

＜開会挨拶＞

小林洋一・日本アゼルバイジャン経済委員会会長／伊藤忠商事㈱副社長 開会挨拶

日本アゼルバイジャン経済委員会の会長であり、また、本日の合同会議でシャリホフ副首相とともに共同議長を務めさせていただきます、伊藤忠商事の小林でございます。日本アゼルバイジャン経済委員会を代表し、私より一言、開会の御挨拶を述べさせていただきます。

尊敬するシャリホフ副首相閣下、アゼルバイジャン共和国政府代表の皆様、イズマイルザダ駐日アゼルバイジャン大使閣下、渡邊・駐アゼルバイジャン日本国大使閣下、ならびにご来賓、ご列席の皆様。

冒頭、ご列席の皆様から東日本大震災の犠牲者に対し、黙祷を捧げていただきましたことに、また、アゼルバイジャン共和国政府そして国民の皆様から温かいお見舞いのお言葉と多大な支援を賜りましたことに、日本国民の一人として、心から御礼申し上げます。

さて、昨年 2010 年 5 月に東京で第 6 回合同会議が開催されましたが、今回は 2006 年以来 5 年ぶりとなり、また、アゼルバイジャンが独立 20 周年を迎えた記念すべき年に貴国の首都バクー市において第 7 回合同会議を開催できますことをたいへん喜ばしく思っております。貴国の発展と本会議に対する日本側の関心は高く、そのため今回の日本側代表団は、政府・民間を合わせて 48 名と多くの参加者を得ました。

本日は、アゼルバイジャンにおいて多くの日本企業が参画できるビジネス案件を形成するために、双方より積極的に提案し、忌憚のない意見交換をして、活気ある、そして意義のある会議となりますことを祈念して、簡単ではありますが、私の開会にあたってのご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

シャリホフ・アゼルバイジャン共和国日本経済協力国家委員会議長／副首相 開会挨拶

小林会長、友人の皆様、お集まりの皆様。まず初めに、アゼルバイジャンによろこそいらっしやいました。心よりアゼルバイジャン訪問を歓迎するとともに、アゼルバイジャン大統領イリハム・アリエフ閣下からの歓迎のあいさつをお伝えしたいと思います。また、アゼルバイジャン共和国政府を代表して、第7回アゼルバイジャン日本経済合同会議参加者の皆様の成功と実りある活動を願っております。

さて、皆様に配布されているアジェンダに一部変更があることをお伝えさせていただくと同時に、あらかじめお詫びをさせていただきます。今朝、イリハム・アリエフ大統領がお客様と面談をなさいました。そのため、アジェンダにいくつかの修正を行うことになります。つまり、時間的理由からスケジュールの修正が必要であるということについて再度お詫び申し上げます。

小林会長率いる日本代表団のアゼルバイジャン・バクー訪問は、アゼルバイジャンの独立20周年式典と同時期でございます。さらにこの20年はアゼルバイジャンと日本の友好関係樹立20周年としても重要でございます。

アゼルバイジャンは長い歴史、豊かな伝統と文化のある国です。20年前の独立から、我々は独立国家として発展をスタートさせました。独立初期のころは、経済危機や工業生産の落ち込みなどが国内に緊張状態をもたらし、たくさんの困難に遭遇しました。しかし、政治・経済改革の結果、発展基盤が急速に確立され、大規模な経済へと変化して参りました。日本はアゼルバイジャンの独立をすぐに承認し、我々との相互関係を早い時期に開始した国の1つです。我が国が最も困難であったときから日本は常に我々と一緒でした。そして今でもそれは本当です。我々は当時のことをはっきりと覚えておりまして、アゼルバイジャン政府は困難な時期に我々を常に支援してくれた日本の皆様に感謝しています。このような協調の時代から相互利益や友好関係がとても効率的に実現されてきました。

しかし、我々にとって最も難しい問題であるアルメニアとアゼルバイジャンとのあいだのナゴルノ・カラバフ紛争、この点では残念なことに何の進展もありません。我々はあらゆる機会を使って、我が国の領土一体性を維持していきます。支配勢力は支配地から撤退しなければなりません。国際法の基準がこの問題解決の基盤となるはずですが、この問題は国際的な基準に基づいてできるだけ早く解決されるべきであります。我が国の可能性、国際舞台における影響力の拡大は、先日アメリカで証明されました。国連安全保障理事会の非常任理事国になったことは我々にとってたいへん喜ばしいことであります。これは我が国の成功であり、日本はこの選挙で我々を支持した国の1つでございました。我々は国際的な都市化の支援という枠内でお互いに活発な協力関係を続けています。たくさんの国際情勢や出来事を共有す

ることで、日本とアゼルバイジャンの政治関係のレベルはさらによくなっています。

さて、日本政府に深く感謝の意を述べさせていただくとともに、私は二国間の相互支援が永遠に続くことを確信しています。1998年、アゼルバイジャンの国家元首であったゲイダル・アリエフ閣下の日本訪問が二国間関係の発展に重要な役割を果たしました。この訪問の後、両国の関係は急速に発展しました。日本企業がアゼルバイジャン経済に数億ドルの投資をしました。二国間関係が我々にとってどれほど重要かということを示しているのは明らかです。続いて、現アゼルバイジャン大統領イリハム・アリエフ閣下による2006年の日本公式訪問がさらにこの関係を強化し、協力関係の包括的な発展に大きな影響を与えました。アゼルバイジャンと日本、双方の利益となるテーマについての議論が我々の会議のメインテーマとなるでしょう。

最近、イリハム・アリエフ大統領は新しいセヴェルナヤ火力発電所の建設に関するセミナーに参加しました。この発電所の建設は再び日本政府の円借款で実施されることになります。1998年、ゲイダル・アリエフ閣下がイニシアチブを取った交渉の結果、日本政府はセヴェルナヤ1火力発電所を建設しました。そして2002年にこの発電所の操業が開始されました。近い将来、セヴェルナヤ2発電所が建設され、アゼルバイジャンのエネルギー生産に大きく貢献することになるでしょう。このような円借款の実施について特に言及すべきであります。というのも、日本政府は日本が大規模な自然災害からの復旧の最中でありながら、アゼルバイジャン経済の発展にも特に注意を払っているのです。このプラントの建設は日本とアゼルバイジャンの友好関係を示すものであります。

私は震災で亡くなったすべての方々に改めて追悼の意を表明させていただきたいと思います。このような悲劇の克服における日本国民の勇気と忍耐力に世界中の人々が感動しています。あなた方の勇気を分かち合い、支援を提供するために私はすぐにアゼルバイジャンの日本大使館を訪問しました。

協調の時代、日本政府は経済分野で包括的な技術・財政支援を提供すると同時に、たくさんの分野にソフトローンを拠出してきました。経済の多角化やインフラの発展は、エネルギー、エンジニアリング、農業、保健、教育、その他重要な分野に対する日本の様々な組織や機関を通じた支援によって可能となりました。我々はこの支援を提供してくれたことについて日本政府、日本企業や組織、経済産業省、外務省、NEXI、JETRO、JICA、その他のアゼルバイジャンと密接な関係にある日本の団体に深く感謝しています。改めてこの支援に深く御礼申し上げます。草の根支援プログラムの実現や促進における日本大使館の特別な役割についても同様でございます。

食糧生産の拡大に向けた日本の多大なる支援についても言及させていただきたいと思います。なぜならこの分野も助成金が必要であり、我が国の農業機械の購入は国の農業の発展に大きく貢献するからであります。現時点で1,300種類の農業機械がこの助成金をベースに購

入されました。この助成金が7、8年前に拠出されたことはご存知と思いますが、アゼルバイジャンのその当時の状況がどのようなであったか、その時期のこれらの機器の購入が当時の産業全体の発展にどれほど貢献したか想像できると思います。こういった支援はすべて今後必要となります。従って、私は改めてこれらの援助と支援すべてに感謝したいと思います。

当然、日本とアゼルバイジャンの協力分野の1つはエネルギー、石油ガス生産分野です。日本企業はカスピ海の炭化水素資源を開発しましたが、我が国の発展の現段階において、その経済状況を考慮すると、日本とアゼルバイジャンのあいだではすべての経済分野で協力の可能性があると考えています。ゲイダル・アリエフ閣下は1994年に政策を打ち出し、実行しました。結果として中央が契約を調印し、外国企業との新しい協力の可能性が開かれました。すでにアゼリ・チラグ・ギュネシリ油田の開発とその石油の世界市場への輸出から数年が経過しました。BTCパイプラインの建設と操業に日本企業はとても積極的に参加し、我々は協力のレベルに満足しています。今年、8カ月のGDPは0.5%の増加ですが、非石油部門は8.2%成長しました。つまり、0.5%というGDP成長率は今年の石油生産の減少が理由です。経済省の次官が皆様に経済分野の発展について情報を伝えると思いますが、私もまた、投資プロジェクトが成功裏に実施され、我々は新たな雇用の場を生み出すことができているということをお伝えしたいと思います。

地方の発展プログラムもまたアゼルバイジャンでは成功裏に実施されています。今年、地方には社会・経済インフラプロジェクトの実施に向けて十分な融資が当てられてきました。アゼルバイジャン日本経済協力国家委員会と日本アゼルバイジャン経済委員会は経済の各分野の活動を展開すると同時に、たくさんの問題の解決にも貢献しています。前回の会合の結果として、さまざまな分野の協力が継続しています。

JICAの技術支援の枠組みの中で日本企業TEPCOはAZENERGYと協力し、アゼルバイジャンのエネルギー部門の発展戦略を考案してきました。従って、これらの問題もプロトコルの中に含まれるべきだと思いますが、他にもたくさんのテーマがあります。私はその中のいくつかについてだけ言及する必要があります。たとえば通信・情報技術省のハイテク研究センターは日本の学術研究センターや大学とたくさんの協力関係があります。そしてこの協力関係は今も続いています。アゼルバイジャンの代表団の数を見れば、彼らのプロポーザルが協力の発展と技術支援に関わるということがわかるでしょう。さらに、私はいくつかの提案に注目していただきたい。

現在、バクー市では運輸省と共同で、最も重要な問題の1つである、多層駐車場の建設に取り組んでおり、これは日本で幅広く広がっているのでこの経験を学ぶことが運輸省にはとても役に立ちます。エネルギー分野では日本のエネルギー発展とエネルギー（供給）サービスの分野における経験、それをどのようにアゼルバイジャンの需要に適用させるか検討を行っています。さらに代替エネルギーの分野においては、我が国には代表する機関があり、彼

らもまた独自のプレゼンテーションをしますので、私は時間を割きません。農業分野においては食糧生産の管理業務において日本の経験を学ぶことや、環境によい果物や野菜の生産についての経験交換が行われます。

会議にご列席の皆様、我々は日本とアゼルバイジャンとの協力がすべての経済分野において拡大することを願っています。そして我々にとって大変重要なことは非石油ガス部門の強化です。アゼルバイジャン日本経済協力国家委員会と日本アゼルバイジャン経済委員会の第7回合同会議がアゼルバイジャンと日本のつながり、関係のダイナミックな発展に貢献し、重要な役割を果たすことを期待しています。改めて、皆様を歓迎するとともに、今後の成功を祈念いたします。ご清聴ありがとうございました。

小林洋一・日本アゼルバイジャン経済委員会会長／伊藤忠商事㈱副社長
大統領表敬報告

私の基調報告を申し上げる前に、副首相閣下からのお話にもございましたとおり、先程アリエフ大統領閣下に表敬訪問いたしました。それについて皆様にご報告申し上げたいと思います。

大統領閣下とはいろいろなお話をさせて頂きましたが、第一点目は、国連安全保障理事会の非常任理事国にアゼルバイジャン共和国が来年と再来年ノミネートされたということのお祝いを申し上げました。アリエフ大統領はじめアゼルバイジャンという国が世界平和と世界の発展のためにこれまで貢献されてきたことが十二分に認識され、かつ今後とも世界が大いに期待しているということの証左であろうと思います。

二つ目は来年の5月にユーロヴィジョンというものがこちらで開催されるというお話で、これについてもお祝いを申し上げました。これはヨーロッパの歌唱大会で、アゼルバイジャンの方が優勝されて、次はここでやろうということで、来年の5月に開催されます。アゼルバイジャンの人たちにとって非常に名誉なことでありまして、ヨーロッパから20万人とも30万人ともいわれる人達が来るということで、警察官の方は既に英語の勉強を始めているという話を聞きました。

三つ目は、これは大統領閣下とはなかなか相容れない件だったのですが、2020年にアゼルバイジャンがオリンピック誘致の立候補をなさろうとしていることです。一方、日本も東京が2020年に立候補するつもりでありますので、これは良いライバル、いいコンペティターということでもあります。

次に、先ほど副首相閣下からお話もありましたが、3月11日の、東北地方を襲った東日本大震災について、温かいお言葉と義捐金等を沢山いただきました。それでお礼を申し上げたわけですが、大統領閣下の方からも、「今まで日本はアゼルバイジャンのためにいろいろと貢献してくれた。我々は長い友人の関係で、出来る限りのことをしたい」との温かいお言葉をいただきました。

他、エネルギー関係、また非エネルギー産業の育成、あるいは環境だとか様々なお話がありまして、ぜひとも今日の会議を実りあるものにして下さいという温かい激励の言葉を頂きました。

以上でございますが、私の基調報告に入る前に、日本からの来賓のメッセージをお願いしてもよろしいでしょうか。

それでは、こちらで駐アゼルバイジャン共和国日本国全権大使の渡邊大使の方からご挨拶をお願いしたいと思います。

渡邊修介・駐アゼルバイジャン日本国特命全権大使

挨拶

シャリホフ副首相閣下、小林団長、ご列席の皆様、本日第7回日本アゼルバイジャン経済合同委員会が2006年以来5年ぶりにバクーにおいて開催されることは明年両国の外交関係樹立20周年を迎えるという節目を目前に、経済面での両国交流の一層の促進の上で極めて意義深く、これまでのご尽力に対し、心より敬意を表します。本日この場で特にアゼルバイジャン政府および国民に感謝申し上げたいことは、本年3月の東日本大震災に示されたアリエフ大統領をはじめとするアゼルバイジャンの市民からの励ましと数々の支援です。現在わが国は大震災後の経済復興のために精一杯努力しております。我々としては今後とも両国間の政治・経済・文化交流が進展し多くのアゼルバイジャン国民がビジネスや観光で日本を訪れることを心から期待いたします。

アゼルバイジャンは20年前の独立達成後、ナゴルノ・カラバフ紛争を始め、いくつかの困難を乗り越えて経済的に目覚ましい発展を遂げて参りました。我が国は社会・経済の安定と発展を目指し、課題を自ら果敢に乗り越えようと自助努力してきたアゼルバイジャンに対しては独立後の黎明期から支援国として寄り添ってまいりました。我が国の知識と経験と技術をもってアゼルバイジャンに対し、協力貢献できたことは誠に荣誉であり、またアゼルバイジャン政府および国民からこの貢献が高く評価されていることに謝意を強くしております。

皆さんご存じのように今日のアゼルバイジャンは世界経済的発展に留まらず、国際社会においてもさらに重要な責任と役割を果たそうとしております。ご記憶のように、先日、国連安全保障理事会の2012年、2013年の非常任理事国に当選したことは記憶に新しく、これからは日本とアゼルバイジャン両国は二国間関係のみならず国際社会への課題に対しても、より緊密に協力していくことが期待されております。

私は昨年10月に大使として当地に着任以来、バクーのみならず各地を訪問し、直接各地域の人々と交流を深める中でアゼルバイジャンは資源と人材の両面において非常に大きなポテンシャルを秘めており、エネルギー資源開発のみならず、例えば、太陽光発電等の代替・再生エネルギーおよび農業発展の分野で大きな可能性を感じております。我が国の経験と技術を結び付けることでこの可能性が開花され、両国経済にとっても大きな利益を生むことが期待されております。最近ではアゼルバイジャンにおける我が国の関心もより多様化してまいりました。それにつれて経済交流はもちろん文化学術、地方自治体レベルにおいても交流促進へのイニシアチヴが見られるようになりました。現在、地方自治体レベルの交流としてイスマイル地区と静岡県伊東市の間で友好都市提携の話し合いが行われております。伊東市議会の稲葉議員が本会合に参加しております。本会合が民間交流の発展に向けて良い機会となります事を心から祈念しております。どうもご静聴ありがとうございました。

津田隆好・経済産業省通商政策局ロシア・中央アジア・コーカサス室長

挨拶

本日は第7回日本アゼルバイジャン経済合同会議の開催にあたり、日本政府・経済産業省の立場から一言ご挨拶申し上げます。初めに本年3月11日に我が国を襲った東日本大震災に際し、アリエフ大統領をはじめとするアゼルバイジャンから多くの励ましと支援がありましたことにつき心より感謝申し上げます。現在わが国の原子力発電所事故の対応を含めた復興に全力を尽くしております。我が国の取り組みをご理解いただきますようよろしくお願いいたします。

また、本日の開催にあたり、シャリホフ副首相閣下をはじめとするアゼルバイジャン日本協力国家委員会の皆様、小林伊藤忠商事副社長を初めとする日本アゼルバイジャン経済委員会関連企業の皆様、そして事務局のロシアNIS貿易会のご尽力に敬意を表したいと思います。

現在アゼルバイジャンでは非エネルギー分野における発展のため、農業分野、代替エネルギー分野における国家計画の策定がなされていると承知いたしております。我が国に対しても技術支援等で高い期待が寄せられており、主に経済合同会議の場を中心として様々な協力の可能性について議論がなされてきております。今後アゼルバイジャンが多様な分野において発展し、豊かな国となっていくべき要因となる様々な課題があるかと思います。その一つとしてインフラ整備が挙げられると思います。現在、途上国、新興国に加え、先進国においてもインフラ需要が拡大し、世界的に大きな成長分野として注目されております。我が国としても積極的にインフラ関連産業、システムとしての海外展開を官民連携して推進していくことが喫緊の課題とされております。

こうした状況を踏まえ我が国が国家戦略の一つとして、パッケージ型インフラの海外展開を推進しております。パッケージ型インフラの海外展開としては本日の講演の中でもご紹介させていただきますが、アゼルバイジャンにとって重要な課題となっております海水の淡水化や再生可能エネルギーを含む11の戦略分野を我が国は設けております。またここに参加されているJETRO、JICA、JBIC等の政府関係機関とも協力して推進しております。このような我が国の取り組みはアゼルバイジャンの産業多角化のための国家計画に対する協力分野になりうるというふうに考えております。本日の経済合同会議は二国間経済関係の発展にとって大変重要な枠組みであります。相互補完的な関係が推進され、具体的かつ忌憚のない意見交換がなされるものと期待しております。経済産業省といたしましても本日の会議の議論を今後のより一層経済関係強化のための取り組みに役立てていきたいと考えております。

最後になりますが、本日の第7回日本アゼルバイジャン経済合同会議の成功と今後両国関係のさらなる拡大を祈念し、私からのご挨拶とさせていただきます。ご清聴どうもありがとうございました。

＜報告＞

小林会長

基調報告「日本・アゼルバイジャン二国間経済関係の現状と展望」

尊敬するシャリフホフ副首相、アゼルバイジャン日本経済協力国家委員会議長閣下、アゼルバイジャン日本経済協力国家委員会代表団の皆様、イスマイルザダ駐日アゼルバイジャン共和国特命全権大使閣下、渡邊駐アゼルバイジャン日本国特命全権大使閣下並びにご来賓・ご列席の皆様。第7回日本アゼルバイジャン経済合同会議に際して日本側を代表して基調報告の機会を頂きましたことを大変光栄に存じます。また、今回日本側代表団を温かくお迎えいただきましたシャリフホフ副首相はじめアゼルバイジャン関係者の皆様に心より御礼を申し上げます。私は前会長の後任といたしまして昨年8月に日本アゼルバイジャン経済委員会会長に就任いたしました。初めての合同会議への参加となりますので、皆様ご協力の程よろしくお願い申し上げます。

さて、前回第6回合同会議は2010年5月に東京で開催されましたから1年半が経過いたしました。また、2008年2月に開催されました第5回合同会議も東京で開催されましたため、バクーを日本側代表団が訪問して同会議が開催されますのは2006年11月以来、実に5年ぶりのことでございます。本日の会議には日本側からは日本アゼルバイジャン経済委員会のメンバーをはじめ、貴国との経済交流に関心のある民間企業の代表、また日本政府および関係機関では経済産業省、外務省、国際協力銀行、国際協力機構、日本貿易振興機構などより総勢約50名の参加を頂いております。日本側が官民を挙げて日本とアゼルバイジャンの経済関係発展に努力している証といえるのではないかと考えております。

本会議では人的交流、経済協力、技術支援、貿易投資等の様々な分野におけるこれまでの両国関係の成果を評価し、今後の日本とアゼルバイジャンの関係のさらなる発展の可能性を検討していく良い機会になるものと確信しております。

ご存じの通り日本では今年3月に東日本大震災が発生し、大地震と津波それらに伴う原発事故が発生し国内で大きな損害を受けました。同時に国際社会に多大なるご心配をおかけしましたことを心よりお詫び申し上げます。貴国からはお見舞いのメッセージ、支援の申し出や義捐金をいただきまして2011年の5月に徳永外務政務官が訪問した際にシャリフホフ副首相と面談させていただき、謝意を表明したとのことですが、あらためて私の方からも本日の日本側関係者を代表してお礼を述べたいと思います。誠にありがとうございました。震災発生から半年以上が経過し少しずつ国内の状況は落ち着いてまいりました。私ども日本国民は心をつちにしてさらに復興を進めていく所存でございます。それには国際社会の力もお借りすることになりますが、引き続きご理解ご協力の程よろしくお願い申し上げます。

最近のアゼルバイジャンの経済についてはアゼルバイジャン側から詳細なご説明を頂ける

と思いますので、詳しくは触れませんが、経済をけん引する石油ガス生産がほぼ横ばいであったにもかかわらず天然ガスの増産や非石油セクターの発展により順調な成長をされていると伺っております。

一方、最近の日本経済については日本の内閣府が発表した統計によりますと、2010年度の日本のGDPは名目成長率0.4%、実額で475兆8,000億円、実質成長率2.4%、実額で539兆1,000億円となりました。世界のGDPに占める日本のGDPの比率は2010年で8.7%。23.1%のアメリカや、9.7%の中国に次いで一国のGDPでは世界第3位となっております。しかしながら今年に入りましてから、震災の影響により、第1四半期が-3.7%、第2四半期-2.1%と大幅なマイナス成長を記録しました。その長期化が懸念されておりましたところ幸い第3四半期には+1.5%にまで回復いたしました。2011年全体では-0.9~-0.5%に留まるものと国際機関では予想されております。しかしながら、昨今の円高やタイの洪水あるいは欧米の景気低迷、さらには中国の下振れリスク等が今後大きなリスク要因となっておりまして、多いに懸念されるところです。

近年の日本とアゼルバイジャンの貿易動向に目を向けますと、二国間の貿易総額は2009年の1億9,700万ドルに対して2010年は1億2,478万ドルに低下しております。さらに今年も遺憾ながら低下傾向が続いております。これは原油の売買を除いたものだという認識をしておりますが、原油を入れると数十億ドル、30億~40億ドルくらいではないかと思えます。実は2010年日本からの輸出は8,586万ドル対前年比69%の増額と順調な伸びを示しております。主な品目は、パイプ、機械類、自動車等が占めており、日本の優れた技術がアゼルバイジャンで高く評価されていること示しているものと考えております。このような輸出の大幅な伸びにもかかわらず、貿易総額が低下したのは輸入が前年比72%もの減少となったためございまして、2010年の輸入額は3,893万ドルに留まりました。要因は輸入比率の大部分を占める原油の直接輸入でございました。一方2011年の貿易総額の減少については日本からの輸出が大幅に低迷したことが原因となっております。このように日本と貴国との間の貿易は輸出も輸入も年により変動が激しく不安定な状態が続いております。換言すれば、両国の関係が支援や石油関連ビジネス等、特定の範囲に留まってしまっていることが要因と考えられます。両国間の貿易が安定的発展に至るには、ビジネスの振興、特に投資の促進が不可欠の条件となります。カギとなるのは、非石油ガス分野および高度技術分野であり、これらを如何に伸ばすかという課題に努力を傾注する必要があると思います。

貴国ではすでに、非石油ガス分野の発展や社会インフラの近代化に取り組み、産業構造の多角化を政策目標に掲げておられると伺っております。今年に入ってから在アゼルバイジャン日本大使館経由で経済委員会に向けて、再生可能・代替エネルギー分野の戦略策定のコンサルティングや、製薬・医療機器の調達などに関する入札情報が伝えられているのも、アゼルバイジャン政府のこうした政策を反映したものであり、高度な技術を持つ日本にはおお

いに貢献する余地があり、日本企業にとっての大きなビジネスチャンスをも意味します。今後の協力の強化が期待される場所であると考えられます。

新技術を導入して農業、化学、食品加工、観光など様々な経済の発展と近代化、道路、通信網、港湾施設、鉄道などのインフラ整備、教育、医療などの社会基盤の整備が進められています。さらに近年では、CO2 排出削減、代替・再生可能な新エネルギーの導入、海水淡水化などの水プロジェクトといった環境分野にも関心を示されているとのこと。これらの分野においても日本の技術が求められていくものと期待しております。

本会議に先立ちまして、アゼルバイジャン側と日本側の双方で両国の協力案件について提案書を提出いたしました。日本側といたしましては、前回の合同会議でシャリホフ副首相よりご提出いただきました提案書について、政府関係機関も民間企業もともに真摯に検討を重ねて参りました。その成果を取りまとめてアゼルバイジャン側にお伝えすると同時に、それらの結果を受けて日本側からも協力可能な分野や提供可能な技術について提案したものが、この度の日本側の提案書でございます。

これらの提案に基づき、双方の利益に適った協力とビジネスの新しい可能性を見つけ出すことに積極的に努力していきたいと考えます。石油をはじめとするエネルギー資源に乏しい日本と、豊かな石油を保有しつつも資源依存からの脱却を図ることを目指すアゼルバイジャンとは相互に最適なパートナーとなりうる魅力的な存在であります。従いまして、両国の経済関係の発展に向け、われわれ日本側経済委員会としてもさらなる努力を傾注していく所存でございますので、今後も多岐にわたる情報交換、率直な意見交換を継続させていただきますようお願いいたします。

以上、本日の合同会議が実り多い物となりますことを祈念して、私の基調報告を終えさせていただきます。ご静聴ありがとうございました。

サファロフ・アゼルバイジャン経済発展省次官 報告「アゼルバイジャン国営石油公社(SOCAR)のプロジェクトと今後の展望」

アゼルバイジャンはヨーロッパの南東にあり、アジアとヨーロッパの懸け橋という役割を果たしています。豊富な炭化水素資源があり、農業と観光にとっても適した環境です。我が国は石油とガスに加え、その他の天然資源もあります。この地域で経済的にも政治的にも最もポテンシャルのある国です。

我々は大規模な投資を呼び込むことに成功し、国内で様々な投資、インフラプロジェクトを実施し、経済にとっても望ましい環境を作り出した結果、外国投資家にとってより魅力的な国となりました。外国投資家を誘致するために、政府は「開かれたドア政策（Open Door Policy）」を実施いたしまして、ビジネスにふさわしい環境を作りました。そして許認可制度が簡素化されました。政府の企業活動に対する財政支援システムが確立されております。我々は企業家の権利保護のためのメカニズムを発展させ、彼らにとって望ましい状況確立しました。さらに、企業家のための手続きやルールは自由化されてきております。ある種の製品を除いて輸出関税が免除され、企業の関税障壁も緩和されてきました。

都合の良いビジネス環境とビジネス登録に関するコンサルティングのおかげで我々は、製品や輸入品が「1つの窓」を通じて「ワンストップショップ」でチェック、確認される「1つの窓システム（One Window System）」を確立することができました。手続きに15日かかっていたのが1日、30日から3日へと短縮され、投資家にとって都合の良い環境を作り出しました。投資家の権利や利益、所有権の保護、地元と外国企業の双方にとって都合の良い条件の確立などはアゼルバイジャンの法律やそのほかの文書で規制されています。

またアゼルバイジャンは二重課税防止に関する協定を14か国以上と結んできました。我々は現行法の改善も続けています。経済改革、良好なビジネス環境は国際機関によって高く評価されています。世界銀行や国際金融公社（IFC）は、アゼルバイジャンが良好なビジネス環境の確立という点で、最も革新的な国であるということを示唆した2009年レポートを策定しました。さらに2010年のレポートの中においては、アゼルバイジャンが上位に浮上し、世界で最も革新的な国トップ25にランクインしました。

外国投資の誘致に際して、制度メカニズムがアゼルバイジャンで発展してきております。外国投資を支援し、ビジネス環境を発展させるためのアゼルバイジャンの特別基金 Azpromo が設立され、地方の企業家を支援するための特別基金も設置されました。

国内の非石油セクターの促進、国内外の投資の非石油セクターへの誘致、さらにソフトローの供与を促進するために、政府機関や基金はこの分野でとても成功し、意欲的に活動しました。様々な経済分野、特に非石油セクターへの投資に、我々はとても関心があり、可能性も大きいと考えています。現在、非石油セクターの中で優先的なものは農業、観光、情報

技術、代替エネルギー、建材、化学、エンジニアリング、金属などです。

すべてのテーマは政府の政策なしに実現は不可能であります。政府の良好な社会・政治政策の結果、GDP は過去 5 年間で 4 倍に増加し、資本投資は 11 倍に増え、予算は 16 倍に拡大しました。独立達成後、10 億ドル以上の投資が国家経済にもたらされ、その半分は外国投資でした。持続可能な発展が国民の社会状況を改善し、ここ数年で国民の収入は 6 倍増えました。その他の社会部門もまた、国内で大きな前進がみられています。持続可能な発展のために、我々は経済戦略を立て、資本を拡大してきました。アゼルバイジャンではかつて GDP に占める民間セクターの割合は約 8 % でしたが、過去 20 年間で劇的に増加しました。

アゼルバイジャンは地域の発展にも重要な役割を果たしています。主な成功の 1 つは、アゼルバイジャン経済が世界的な金融危機の間も、成長率を維持したことにあり、いかに国の安定が重要かを示しています。非石油部門の発展、製造業の発展、学術分野の発展、製品の競争力の拡大や新しい経済モデルの確立が現在の国家経済にとって主要な目標であります。

アゼルバイジャンはガスと石油資源の豊富な国ですが、これらの資源は経済の多角化を達成するために、また国民の社会福祉を改善するために使われます。大統領のリーダーシップによって多角化政策が実施され、過去 10 年で非石油セクターは年平均増加率 10.9% を示しました。アゼルバイジャンでは、市場経済原理、効率的な石油収入の管理が政府にとって優先事項であり、エネルギーと食料の安全保障が国内で達成されてきました。製造業分野においても大きな成長率を達成し、産業化の深化、その他の中小企業や大企業の支援や促進も包括的な政策の中で行われています。国の非石油セクターについては、セクター別の基金と地域別の基金の両方が我々にとって重要な役割を果たしています。我々の主要政策はこのポテンシャルを実現することにあります。従って、政府はとても重要な政策、すなわち、非石油セクターにとって望ましい環境づくりのためにインフラプロジェクトが実施されております。大統領は 1999 年に国家石油基金を設置し、現在でも石油収入を管理し、多角化に大きく貢献しています。現在、国際機関はこれらの基金の活動と透明性を高く評価しています。その他の産業セクターを確立するために、民間セクターに政府支援が支出されています。

アゼルバイジャン経済は継続的に発展しておりますが、過去 15 年間、100 以上の政府プログラムが採択され、そのうち 55 以上が今も継続的に実施されています。これらのプログラムの中で特に私が言及したいのは、地域プログラム、貧困削減プログラム、持続的発展プログラム、食糧安全保障プログラムの達成についてです。非石油セクター製品の海外輸出の可能性を強化、拡大するために、我々は幅広く非石油製品の輸出を達成してきました。過去 5 年間で工業製品は 2 倍以上に増え、原油とガス生産は 2.5 倍以上、2010 年には石油が 5,080 万 m³、ガスが 30 億 m³ でありました。しかし同時に、他の分野の発展も政府にとって優先事項であり、我々はこれらの分野についてもたくさんの成果を達成しました。9 か月の結果として、非石油セクターは 8.5% 成長しました。特に言及したいのは、石油採掘や精製もまたこ

こ数年で 23%増加したということです。現在、経済のたくさんの分野で我々はダイナミックな発展を示し、非石油セクターのさらなる発展を期待しています。2012 年から 2015 年の間に我々は建設業で約 20%増、林業で 11%増、化学分野で約 17%増、建材分野で約 17%増、電化製品で 13%増、そしてその他の分野においてもまた発展が期待されています。

従って、アゼルバイジャン経済は継続的に、持続可能な形で発展し、それが外国投資の誘致を可能としアゼルバイジャンへの外国投資家の関心を拡大しているのであります。

ご清聴ありがとうございました。

服部隆一・日本貿易振興機構 モスクワ事務所 所長
報告「ジェトロの中央アジア・コーカサス貿易促進活動」

尊敬するシャリホフ副首相閣下並びにご列席の皆様、本日はこのような重要な会議の場でご報告の機会を頂きましたこと感謝申し上げます。また、これまで貴国政府と私どもジェトロの間で様々な協力関係が構築されてきたことにつきましても、大変うれしく思っております。ここに至ることができたのは、シャリホフ副首相閣下はじめ貴国政府の皆様の積極的なお考えとご尽力のおかげであり、あらためて御礼申し上げます。当地でのジェトロの事業が始まりました 1990 年代後半から変わることなく私どもの事業にご協力いただけてきたことに感謝申し上げます。

この協力関係は、90 年代後半にジェトロの当時の理事長が貴国を訪問したことがきっかけで始まりました。その後日本でジェトロがコーカサス 3 国展を開催するに至りました。この展示会では貴国の製品を展示し、貴国についてあるいは貴国の製品につきまして日本国民にご紹介するきっかけとなりました。貴国で非常に有名な企業のざくろジュースが日本市場に紹介されたのもこの時期でございます。その他、貴国からの要請を受けましてアゼルバイジャン産トマトの日本市場への販売可能性等についての調査も行っていました。

また、2003 年には貴国政府とジェトロとの間で貴国の国営石油開発関連機器メーカー「Azneftkimyamash」のシステム近代化支援につきまして協議し、日本側からは API 規格および ISO の認証取得を行うために一連のノウハウや技術供与を行いました。

現在進行中のプロジェクトの一つといたしましては、貴国政府からご推薦を受けまして、貴国のワインメーカー「Abshiron-Sharab」および「Sherg Ulduzu」の 2 社について、展示会 FOODEX への出展準備を行っているところでございます。この FOODEX はアジア最大級の食品および飲料の展示会です。日本で来年 3 月に開催されるもので、この 2 社は厳しい審査を通過し、ジェトロの支援対象としてジェトロのブースに出展いたします。ジェトロの支援を受けられるのは CIS 諸国から 3 社でございますが、その内 2 社が貴国から参加いただくことになりました。この展示会に参加することにより、日本でも新しいパートナーを探すきっかけにもなりますし、日本だけでなくアジア市場進出のチャンスになると思います。

実は私自身昨日、この 2 社のうち、バクーの西 400km の町シャングルにありますが「Sherg Ulduzu」社を訪問いたしました。非常に近代的な設備と厳しい品質管理に加えまして、アリフザエフ社長の日本市場進出への熱意に敬服しております。この 2 社の日本での成功を心よりお祈りしております。

このような過去と現在の貴国におけるジェトロの活動事例についてご紹介しましたが、これもシャリホフ副首相閣下はじめ貴国政府のおかげだと思っております。

ここで、貴国にもご活用いただけるようなジェトロの主な活動をご紹介させていただけれ

ばと思います。

ご案内の通り、私どもジェトロは、日本と海外諸国の貿易と投資を行う機関です。本部は東京にあり、その他国内には大阪をはじめ 36 カ所の事務所とアジア経済研究所があります。海外については 55 カ国 73 事務所を有しており、グローバルネットワークを活用して主に次の活動を行っております。

まず、日本と途上国の貿易発展に関する活動です。貿易取引の拡大を通じた途上国の持続可能な経済発展の支援は全世界の経済発展の調和にとって必要な条件です。ジェトロは途上国に対して輸出促進、産業発展、投資環境の向上に向けた支援を行っております。ジェトロとしましては、このような支援は日本にとっても、当該諸国にとっても双方に有益であると考えております。

また、ハイテク分野等重点分野における国際協力の発展に関する活動、中小企業の海外展開支援、日本への直接投資の拡大に向けた活動も行っております。

最後に、貴国の企業にもご利用いただけます私どもジェトロの具体的な活動をご紹介します。上げます。

まず、引き合い案件データベース（TTPP）についてです。海外や日本の企業が登録した約 30,000 件の商品やサービスを紹介しています。登録、検索、閲覧は無料です。また、ご自身のビジネス案件をご登録いただき、世界中に情報を発信することも可能です。

次に、見本市・展示会データベース（J-messe）についてです。世界や日本の見本市開催情報を業種や開催地ごとに検索できるほか、世界の展示会場、見本市レポートなど、様々な見本市関連トピックスをご提供しています。次にマーケティング情報の発信についてです。産業分野等幅広い分野の商品、サービス、企業情報、市場のトレンドに関して、日本市場への参入に関する具体例やアドバイスを記載した調査報告書を作成し、ご関心のある企業に提供しております。

最後に、貴国の企業が私どもジェトロをご活用いただき、日本市場への進出、また日本企業との共同プロジェクトが進展することを願っております。ご清聴ありがとうございました。

ナシロフ・アゼルバイジャン共和国国営石油会社(SOCAR)投資部長 「ユーラシアのエネルギー安全保障における SOCAR の役割」

皆様の訪問を心から歓迎するとともに、この場をお借りして、石油ガス戦略および SOCAR のアゼルバイジャン国内および海外におけるエネルギーインフラプロジェクトへの貢献についてお話をさせていただきたいと思います。

アゼルバイジャンは重要なエネルギー政策を実施しております。ゲイダル・アリエフ閣下の石油ガス戦略の結果、とても好ましい投資環境がアゼルバイジャンで確立されました。その結果、現在 32 の生産分与協定が調印されました。20 か国、53 の国際的な組織・団体が SOCAR と共同で石油やガスのプロジェクトにかかわっています。

当然、その中にはいくつかの日本企業もあります。2つの日本企業、INPEX と伊藤忠は BTC パイプラインプロジェクトで1億3,500万ドルを投資しています。日本の金融機関はこのプロジェクトのファイナンスに参加し、JBIC が特に重要な役割を果たしました。BTC およびバクー・トビリシー・エルズルムの建設の一部は日本企業によって購入されており、1994 年から総額 440 億ドルの投資が我が国の石油ガス分野に行われています。近い将来、我々は大規模のプロジェクトを行う予定で、その中で、トルコの新しい造船および石油精製プラントの建設、その他のカスピ海的大型プロジェクトと同様に、大型の石油ガス精製設備の敷設も考えています。以下では、これらのプロジェクトのいくつかに関する簡単な情報提供を行いたいと思います。

石油ガス精製および石油化学生産に関する新しい設備の敷設はすでに政府に提出されており、2017 年に建設の第一フェーズが完了する予定であり、2020 年までに完成する予定であります。その設備は 100 億 m³ のガス生産プラントを有し、そこに 1,000 万トンの石油精製工場も建設される予定です。我々はまだ投資を続けており、投資の誘致も続けています。この新しい複合設備は地元のニーズと輸出の両方を満たします。我々は輸出のポテンシャルも持っているのです。しかし、このプラントが完成する前に我々はゲイダル・アリエフ石油ガス精製工場を改修する予定です。

昨年我々は新しい造船所の建設を始めました。SOCAR は世界最大の石油備蓄船を持っています。今 300 隻以上の船を所有していますが、需要は日々増加しています。このプラントのおかげで我々は大型のタンカーも造れるようになります。そのタンカーによってカザフの石油をアゼルバイジャンに輸送することができます。

スムガイトでは新しい肥料工場が来年建設される予定で、その建設は来年始まります。生産能力は 70 万トンです。この数は年々増加し、将来的にその製品は地元で使われるだけでなく、周辺地域に輸出されると考えています。

また、石油プラントや石油施設用の近代的なインフラもあります。ポテンシャルを最大限

利用することができる経験があります。現在、このインフラと船はカスピ海周辺国で使われています。関税特権のおかげで皆様はこのインフラを他の国でも建設することができます。

我が国のエネルギーポテンシャルについて、炭化水素資源の確認埋蔵量は 42 億トンで、このスライドにはとても詳細な情報が載っています。現在、アゼルバイジャンでは石油 460 億トン、ガス 270 億 m^3 が生産されています（2011 年）。2025 年までに今後の建設の結果、その生産は 500 億～550 億 m^3 となり、この数が地域全体のエネルギー安全保障において重要な役割を担うことが期待されます。

エネルギー資源の生産と合わせて、アゼルバイジャンは移送や輸送の通行許可において重要な役割を果たします。これは我が国のエネルギー戦略の重要な部分となります。BTC は 120 万バレルの石油輸送能力があり、同地域で最も重要なパイプラインと考えられています。バクー・スプサ、バクー・ノヴォロシスク、バクー・クレヴィ、バクー・バトゥミといった鉄道のおかげで我々は年間約 800 万トンの石油輸送が可能となります。現在、約 700 万トンのカザフスタンとトルクメニスタンの原油が我々の領土を通過して運ばれています。近年は鉄道の輸送能力が拡大することを望んでいます。サンガチャルターミナルの近くにグルジアではクレヴィターミナルが建設され、我々のポテンシャルの拡大に役立っています。バクー・エルズルム間のパイプラインを通じて、シャフデニスで生産されたガスがグルジアからトルコまで運ばれることとなりますが、これはサウス・ストリームの重要な部分となります。

最近我々はトルコとエネルギー輸送協定を調印し、2017 年までにシャフデニス 2 プロジェクトの枠内でおよそ 100 億 m^3 のガスが欧州に輸送されることとなります。現在、SOCAR は欧州への天然ガス支援に関するいくつかのプロジェクトを見直しています。ご存じの通り、我々はサウス・ストリームへの数百万ドルの投資を誘致することに成功し、SOCAR 自身がこの地域で重要な役割を果たしています。たとえば、「SOCAR エネルギー・グルジア」はグルジアで大型納税者であります。トルコでは今後 7 年間で約 100 億ドルが「Petkim Oil」の石油化学施設に投資されることになっています。

従って、エネルギー生産や輸送への投資という点で SOCAR は今日、世界のエネルギーにおいて重要な役割を果たすこととなります。現在、アゼルバイジャンの石油ガス戦略によって SOCAR は世界規模で信頼のおける安定したパートナーとなっているのであります。多くの国際会議でアゼルバイジャンは特に信頼のおけるパートナーであると言われることがあります。同時に、この信頼を失うことは得るよりも簡単であるということは理解しております。新しい代替・再生可能エネルギーとは違って、信頼は再生されることもないということも理解しております。従って、将来の契約や協力に参加している間、我々は常に自分たちの経験を理解し、あらゆる関係に真剣にアプローチしています。従って、調印されたすべての協定は常に実施されておりますし、これからもそうであります。

ご清聴ありがとうございました。

*今回の合同会議では日本側、アゼル側ともに貴重なスライドを使って多くの報告が行われました。
本報告書では、紙面の関係からアゼルバイジャン側のプレゼンテーション資料のみを掲載いたしました。他のプレゼンテーション資料に関しましては、下記 URL をご参照のほど願います。

資料掲載専用サイト：<http://www.jp-kz.org/7azeru/index.html>



2



Rapid Development of Oil and Gas Sector of Azerbaijan in 1994-2011

- ❖ 32 Production Sharing Agreements (PSA);
- ❖ 53 oil and gas companies representing 20 countries
- ❖ Investments in oil and gas sector over \$44 bln.



3



Large Projects of SOCAR

- ❖ New complex for oil and gas refining and petrochemical production in Azerbaijan;
- ❖ New oil refinery in Turkey;
- ❖ New ship building plant in Azerbaijan;
- ❖ Projects for development of off-shore oil deposits and structures in Caspian;
- ❖ Geographical expansion of hydrocarbon exports and oil-products distribution.



4



Oil and Gas Refining And Petrochemical Production Complex in Azerbaijan

- ❖ Gas refinery (10 bln. c.m.);
- ❖ Chemical production unit;
- ❖ Oil refinery (10 mln. t.)
- ❖ Complex area - 1500 ha

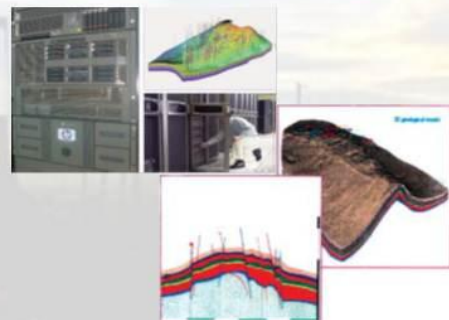


5



Oil Refinery in Turkey

- ❖ Supply Petkim with raw chemicals.
Petkim: SOCAR (75%) & Turkas Petrol
- ❖ Decrease import of raw chemicals by 30%
- ❖ Investment of above \$5 bln.



Ship Building Plant in Azerbaijan



- ❖ **SOCAR – 65%, Keppel Offshore & Marine – 25%, and AIC – 10%**
- ❖ **40 kilometers of Baku**
- ❖ **Foundation laying ceremony – 19-th May 2010**
- ❖ **Construction of tankers «Caspian Max» (60-70 thousand t.)**
- ❖ **Repair of 80 different types of ships per year**



Fertilizer Plant in Azerbaijan

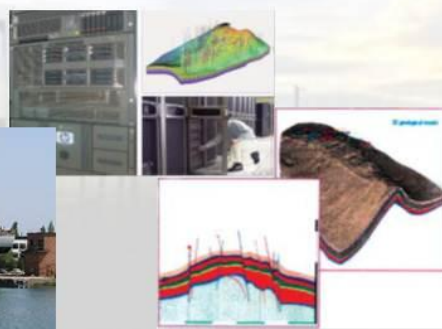


- ❖ **700,000 tons of production per year (2,000 tons per day)**
ammonia, urea and urea granules
- ❖ **Location: Sumgayit**
- ❖ **Construction period: 2012-2014**
- ❖ **Growing demand in world market: currently 150 mln. tons a year**



Available Oil Infrastructure, Facilities and Experience

- ❖ Modern infrastructure for construction of marine platforms and other industry-related objects
plants for construction of marine platforms,
pipe coating plants,
refineries, ship-yards etc.
- ❖ Marine fleet supporting upstream operations
- ❖ Experienced and well trained industry professionals



Steady Rise in Hydrocarbon Potential

- ❖ Proven reserves of hydrocarbon in Azerbaijan – **4.2 bln. tons**
- ❖ Forecasted reserves of hydrocarbons – **10 bln. tons**
- ❖ Reserves of oil in ACG deposits – **more than 1 bln. tons**
- ❖ Reserves of gas in ACG deposits – **300 bln. c.m.**
- ❖ Reserves of gas in Shah-Denis deposits – **more than 1.2 trln. c.m.**
- ❖ Reserves of Absheron block – **350 bln. c.m. of gas and 45 mln. tons of condensate**
- ❖ Reserves of Umid field – **200 bln. c.m. of gas and 40 mln. tons of condensate**
- ❖ Reserves of Babek structure – **400 bln. c.m. of gas and 80 mln. tons of condensate**
- ❖ Reserves of Nakhchivan structure – **300 bln. c.m. of gas and 40 mln. tons of condensate**
- ❖ Chirag oil project:
Extractable reserves: **50 mln. tons of oil**;
Start of extraction: **end 2013**;
Daily production: **140,000 barrels**

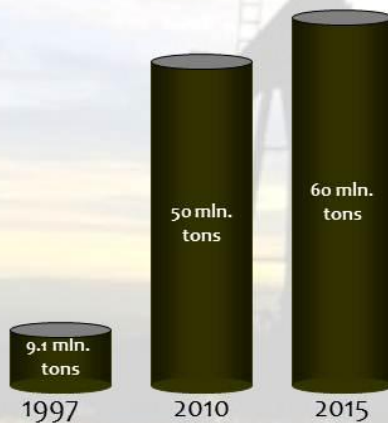


Hydrocarbon Production Forecasts

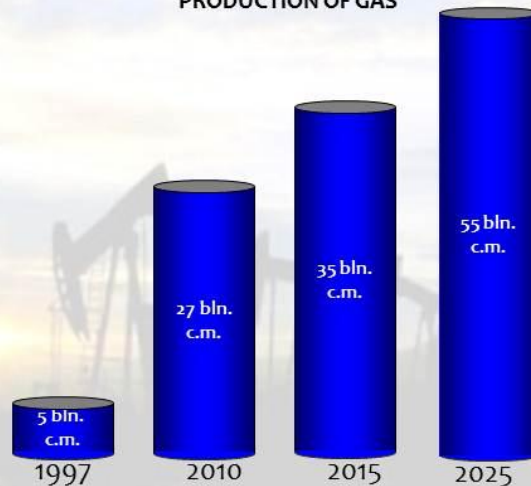


- ❖ Production in 2011 is forecasted to be more than **46 mln. t** of oil and **27 bln. c.m.** of gas;
- ❖ By 2015 the expected level of **oil** production is: **50-60 mln. t.**
- ❖ By 2015 the expected level of **gas** production is: **35-40 bln. c.m.**
- ❖ By 2025 the expected level of gas production is: **50-55 bln. c.m.**

PRODUCTION OF OIL



PRODUCTION OF GAS



Transit Potential



- ❖ Oil export routes (cumulative throughput: **80 mln. t. a year**)
 - Baku-Tbilisi-Ceyhan (BTC) oil pipeline – **1.2 mln. b./d.**;
 - Baku-Supsa oil pipeline (WREP) – **145-155 thous. b./d.**;
 - Baku-Novorossiysk oil pipeline (NREP) – **100 thous. b./d.**;
 - Railway routes: Baku-Kulevi/Batumi/Poti – **200-240 thous. b./d.**;
- ❖ Gas export route
 - Baku-Erzurum gas pipeline (SCP) – **8.1 bln. c.m. a year**



12

Gas Export Potential to Europe within Southern Energy Corridor



- ❖ Nabucco
- ❖ Turkey-Greece-Italy (ITGI)
- ❖ Transadriatic pipeline (TAP)
- ❖ White stream (GUEU)
- ❖ AGRI and a number of other projects implying pipeline-based transportation over Black Sea



Baku-Erzurum gas pipeline (SCP) is one of the most important links of the future transportation corridor

13



- Azerbaijan - very high reputation as a **TRUSTFUL** partner
- We respect all our contractual commitments
- Unlike renewable energy, **TRUST – NOT a renewable resource**

THANK YOU!

小杉俊行・国際協力銀行 欧阿中東地域拠点長
「アゼルバイジャンの石油精製・石油化学・ガス化学・肥料分野の可能性」

国際協力銀行は、これまで日本とアゼルバイジャンの間の経済取引、主に民間企業による活動を金融面で支援させていただいておりました。先ほどから名前が挙がっておりますような石油の上流部門あるいは BTC パイプラインといった石油の輸送にかかわる部門、これらのファイナンスをさせていただいております。ただ、これらのプロジェクトに融資が行われたのはしばらく前のことになっておりまして、私どもとしても新しい日本とアゼルバイジャンとの間のビジネスを促進させていただきたいと思います。

今日はその中の一例といたしまして、石油精製、石油化学、ガス化学、肥料分野での協力の可能性ということでご紹介をさせていただきたいと思います。

アゼルバイジャンでこれらのプロジェクトを行うことの利点について、一つは何と云いしても、アゼルバイジャンは石油・ガスというフィードストック、石油化学、ガス化学、あるいは肥料プラントに重要な原料が存在しているということであります。石油に関しましては近いうちにピークアウトするかもしれないという話もございますけれども、ガスに関してはまだ相当の埋蔵量で潜在的な可能性があると考えております。

また、アゼルバイジャンの地政学的な位置、ヨーロッパ、ロシア、その他の CIS 諸国、中央アジア、それからアジア・中東といったところに囲まれているという地政学的な位置、ロジスティックスの面でも道路・鉄道といった輸送分野以外にカスピ海、あるいはそれから通じる運河も含めまして水上交通も利用できるという利点があるかと思えます。

それから、先ほどアゼルバイジャン政府の方からもお話がございましたけれども、この国の新しい開発優先分野として農業があげられています。たとえば、肥料工場で生産される肥料は当然ながらその国内の農業のさらなる発展に貢献できると考えております。また、それに協力させていただきたいと思っている日本企業の側は、申し上げるまでもなくこれまで世界のあらゆる市場でトップクラスの技術を使って石油・ガス化学あるいは肥料の分野でプラントの建設をされています。技術だけではなくその優れたエンジニアリング能力も、皆様のご承知の通りと思います。ぜひ、アゼルバイジャン側の利点、日本企業の持っている大きな2つの材料を組み合わせる新しいビジネスを展開して戴ければと思います。そうすれば、私ども JBIC としてはぜひファイナンス面でお手伝いをさせていただきたいと思っております。

ここ数年で私どもがご融資をさせていただいた石油精製、石油ガス化学、あるいは肥料プラントについてですが、2006 年の3月からこれまで、直近ですと今年の6月に世界各地で10のプロジェクト、総額80億米ドル程のプロジェクトに対して融資をさせていただいております。従いまして、この分野も融資をするにあたってなじみの深い分野と言えますので、実際にプロジェクトが出てくれば、アゼルバイジャン側関係者の皆様とお話をさせていただ

きたいと思います。

続いて、比較的最近、この周辺の地域で私どもが融資した肥料工場の事例をあげたいと思います。1つ目はロシア、タタルスタン共和国のプロジェクトで今年の6月に融資契約について調印いたしました。私どもの融資はロシアの VEB（ヴニェシュエコノムバンク）向けになされますけども、そこから実際にプロジェクトを実施する「アモニー社」に対して日本企業がプラント建設を請け負ったということで、その部分に対して私どもが融資をさせていただいたものでございます。私どもは NEXI と一緒にファイナンス協力をさせていただきました。また、2つ目は去年のプロジェクトになりますが、トルクメニスタンのマリィ市における肥料プラントでした。これも日本の企業の方々からの輸出を支援するということで「トルクメンヒミヤ」という現地の肥料会社向けに、トルクメニスタン政府（窓口として代理人）に対して融資をさせていただいたという事例でございます。

2例ばかり申し上げましたが、私どもとしてはこれと同じようなスキームでの、石油化学企業あるいは石油精製を含めた分野でのファイナンスの支援をさせていただきたいと思っております。また、もちろん今日は一例としてこの分野を申し上げましたが、私どもとしては、日本とアゼルバイジャンの企業同士、あるいは企業と政府機関との間でビジネスの関係が出てくれば、ファイナンスという点でお手伝いをさせていただきたいと思います。

さらなる詳細は省かせて頂きますが、アゼルバイジャン政府の方々には一点だけご報告をさせていただきたいと思います。これまで、私ども国際協力銀行は、日本政府あるいは日本の国会の方針に従いまして、組織の変更を重ねてきております。現在は、私どもは日本政策金融公庫の中の海外部門を扱う一部門ということで、国際協力銀行という名前で活動しております。しかし今年法律が改正されまして、来年の4月からは私ども JBIC という部門が日本政策金融公庫から分離致しまして、独立した組織となることが決まっております。私どもが現在行なっている業務に関しては、そのまま新しく設立されます JBIC の方に引き継がれますので、まったくご心配なさることなく、これから来年の4月までも含めましてアゼルバイジャン政府の方々とも協議をさせていただければと思っております。

ご清聴ありがとうございました。

メリコフ・アゼルバイジャン工業・エネルギー省代替・再生可能エネルギー国家庁 副長官 報告「アゼルバイジャンにおける代替・再生可能エネルギーの可能性と今後の計画」

再生可能エネルギー庁のアクションプランについてお話しさせていただきたいと思います。我々の活動の5つの方針についてお話しします。その方針とは、アゼルバイジャンにおけるエネルギーバランスの政治的見解、再生可能エネルギー源の利用、再生可能エネルギー分野のポテンシャル、どの程度この分野の発展が進んでいるか、どのようなプロジェクトが現在行われている最中であるかということについて、となります。これらすべてについて、テーマや制度の視点からどの程度発展させるべきであるかということについても簡単にお伝えします。また、将来的なモニタリングや評価についても情報提供しようと思います。

アゼルバイジャンで再生可能エネルギー分野の開発が始まったのは2004年、イリハム・アリエフ大統領が「アゼルバイジャン共和国における再生可能エネルギーの発展に関する特別プログラム」に調印した時であり、2008年の初頭から始まりました。この分野の政策を実施、調整する特別な政府機関が設立しました。その国家機関は、この分野の発展を達成するために政府投資だけでなく、これらのビジネスの発展に基盤をおく民間セクターからも投資を誘致しました。従って、法律には大きな修正が必要とされています。我々はファイナンスに関してもインフラに関しても提案を策定してきました。この分野の発展は新しい技術やノウハウ、新しい知識をアゼルバイジャンにもたらすことになります。結果として、学術研究や教育訓練の問題が解決されることにもつながります。

エネルギーバランスに関して、消費電力の52%は住宅の照明、暖房、冷房であります。我々には2つのシナリオがあります。再生可能エネルギーの量を計算すると、今、我が国のエネルギーバランスの数値を示すことができます。ご覧の通り、2011年から2012年に再生可能エネルギーがエネルギー消費の2.6%を占め、2012年には3.3%が達成されます。2つ目のシナリオでは数字が少し変化していますが、これも我々のプランであり、このプランを実施するために全力を尽くす必要があります。

再生可能エネルギー部門はアゼルバイジャンで大きなポテンシャルがあります。ご存じの通り、アゼルバイジャンは風力、太陽光、水力、バイオエネルギー、地熱の潜在的可能性があります。これらはとても大きな数字です。当然、これらすべての方針で我々は再生可能エネルギーをエネルギーバランス全体で増やすための発展を達成しなければなりません。まず最初の段階として、電力地図を策定します。国全体で21の風力・水力測定所が設置されています。明日、皆様のゴブスタン実験施設訪問でこれらの設備を見ることができます。これらの成果を達成した後、その記録から得られる情報を使って我々は地図の策定を行います。現在アゼルバイジャンには実施中、もしくはFSの最中にあるいくつかのプロジェクトがあります。そして大型のプロジェクトもあり、約50メガワットの風力発電所の設置が計画されて

おり、そのうちのいくつかはすでに始まりました。ゴブスタンでは 2.7 メガワットの風力発電所がすでに完成しました。ピレキシクルでは 110 メガワットの太陽・風力発電所の建設が入札にかけられており、そしてギガントは FS の用意がされているところであります。

太陽光と記録器の設置については、太陽光発電所の立地について現在、我々の機関が検討中です。我々は特別なデータベースを持っております。既存のプロジェクトの中で巨大なプロジェクトの 1 つが太陽光のプロジェクトです。我々はとても活気のあるミーティングをゴブスタンで行いました。太陽光発電所の建設は完成に近づいており、この電力を公園や道路、その他の公共施設や小規模地域の照明に使うことになるでしょう。

皆様にご存知かどうかはわかりませんが、10 年前、日本企業がアゼルバイジャンに 3 ヶ月やってきて、調査を行い、風力の生産が可能であるという公式文書を提供しました。そして日本企業はゴブスタンをアゼルバイジャンで最も風の強い場所と選定しました。当時、日本企業は風力発電の分野で協力したいと考えていました。日本企業はこれらの基盤をすべて敷設しました。アゼルバイジャンには様々な企業の代表部があり、そして日本企業はこの再生エネルギー分野で世界のリーディングカンパニーであるので、皆様にとってはよいことだと思います。我々はこの分野の開発を始めたばかりであります。どの会社がこの分野で協力可能かどうかを知ることがより重要であります。明日皆さんはゴブスタンに行かれますし、2 日間ここにいるわけで、いかに皆様との協力に関心を持っているかということを間近で見て、理解できるはずであります。

2000 年のピレキシクルプロジェクトについて言及した通り、FS は日本企業によって行われました。その計算は高さ 40 メートルのところで行われ、現在は高さ 80 メートルの地点で行っています。我々は三菱商事と密接な協力関係にあります。昨年、同社はアズエネジーと協力関係を実施し、その間に我々はとても活発なミーティングを行いました。通常のタービンは時速 20～25 メートルでしか操作できませんが、三菱は 60～70 メートルで操作できる特別なタービンを持っています。そのため、同社との協力がとても重要なのです。

最も重要なプロジェクトの 1 つは現在、我々がすでに分析を始めている排水設備、バイオマス、バイガス、その他のガス生産であります。我々はすでに発電所を敷設し、これらの資源を利用しています。我々はこちらにも大きなポテンシャルを見出しているのです。昨日、会合で我々はすでにこの分野の交渉を初め、日本の投資が関心を持ってくれることを望んでおりますし、とても実りある交渉や協力が持てると思っています。

この分野の発展を成功させるためにアゼルバイジャンの再生可能エネルギーの戦略的段階は現在形成されており、新しい測定基盤が公式化されているところです。新しい法律の中で我々がさらなる投資をこの分野に誘致し、国際的なリーディングカンパニーと協力関係を築くことができることを期待しています。当然、あらゆる分野の発展に関して制度、インフラの発展も重要であります。日本企業が支援をしてくれることを望んでおります。たとえば太

陽光の効率的な技術がアゼルバイジャンにもたらされるといいでしょう。この分野の発展には京都プロトコルが基盤となっており、クリーンメカニズムもまた重要な役割を担っています。これらのメカニズムを通じて、我々は再生可能エネルギー分野の発展を試みております。

我々はこの分野で日本の専門家と協力を進めたいと思っておりますし、すでに進んでいる協力もあります。当然、インフラの問題はとても関心がありますが、この分野の発展のために明日、ゴブスタンで新しいアゼルバイジャンのポテンシャルをご覧ください。スマートグリッドに関しても、新しい料金についても明日、ご自身の目で確認することができるでしょう。当然、すべてのアゼルバイジャンの政府機関や省庁や企業がこのプロセスに関わっており、我々は最大限アゼルバイジャンの資源をこれに利用したいと思っています。

ご清聴ありがとうございました。



B. RES ACTION PLANS

1. Summary of The state Renewable Energy Policy
2. Energy Balance, Expected Final Energy Consumption for 2011-2012 and renewable energy production
3. Renewable Energy targets, trajectories, Actions and projects
4. Strategic, Legislative, Institutional and Infrastructural Actions, targets and trajectories
5. Assessment and monitoring system of the Action Plan implementation



B. RES ACTION PLANS

SUMMARY OF THE STATE RENEWABLE ENERGY POLICY

1. State and Governmental support
2. Development mainly by private sector
3. Legislation Improvement
4. Financial Support and Subsidy Policy
5. Modern Technology Transfer
6. R&D and information exchange
7. Education, Trainings and Promotion of Green Energy



B. RES ACTION PLANS

ENERGY BALANCE, EXPECTED FINAL ENERGY CONSUMPTION FOR 2011-2012 AND RENEWABLE ENERGY PRODUCTION

Innovative scenario

ktoe

Sectors	2010 basis il	2011		2012	
		Consump- tion	Energy Efficiency	Consump- tion	Energy Efficiency
Heating and Coolings	6849,2	7054,7	6934.1	7177,0	6897.1
Energy	3695,0	3806,0	3741.3	3872,0	3721.0
Transport	2158,8	2223,6	2185.8	2262,0	2173.8
Overall Energy Consumption	12703,0	13084,3	12861.9	13311,0	12791.8



B. RES ACTION PLANS

ENERGY BALANCE, EXPECTED FINAL ENERGY CONSUMPTION FOR 2011-2012 AND RENEWABLE ENERGY PRODUCTION

Medium development scenario

ktoe

Sector of origin	2010 basis il	2011		2012	
		Consump- tion	Energy Efficiency	Consump- tion	Energy Efficiency
Heating and Coolings	6849,2	6986,0	6907,0	7045,0	6965,0
Energy	3695,0	3769,0	3726,0	3800,5	3795,0
Transport	2158,8	2202,0	2117,0	2159,3	2134,8
Overall Energy Consumption	12703,0	12957,0	12853.0	13004,8	12808.4



B. RES ACTION PLAN

EXPECTED RENEWABLE ENERGY PRODUCTION SHARE IN FINAL ENERGY CONSUMPTION AND ENERGY EFFICIENCY FOR 2011-2012

Innovative scenario

Sector of origin	2010 (basis year)	2011	2012
Total production (ktoe)	12703.0	13084.3	13331.0
Renewable energy share in total energy production (ktoe)	321.95	347.74	439.93
Renewable energy share in total energy production (percentage)	2.53%	2.66 %	3.31 %
Energy Efficiency (ktoe)	-	12861.9	12791.8
Energy Efficiency (percentage)	-	1.7%	3.9%



B. RES ACTION PLANS

EXPECTED RENEWABLE ENERGY PRODUCTION SHARE IN FINAL ENERGY CONSUMPTION AND ENERGY EFFICIENCY FOR 2011-2012

Medium development scenario

Sector of origin	2010 (basis year)	2011	2012
Total production (ktoe)	12703.0	12957.0	13004.8
Renewable energy share in total energy production (ktoe)	321.95	347.74	439.93
Renewable energy share in total energy production (percentage)	2.53%	2.68 %	3.38 %
Energy Efficiency (ktoe)		12853.0	12808.4
Energy Efficiency (percentage)		0.8%	1.51%



B. RES ACTION PLANS

RENEWABLE ENERGY TARGETS, TRAJECTORIES, ACTIONS AND PROJECTS

- 1. Wind Energy Potential, Trajectories and Actions**
- 2. Solar Energy Potential, Trajectories and Actions**
- 3. Hydro Power Potential, Trajectories and Actions**
- 4. Bio-Energy Potential, Trajectories and Actions**
- 5. Geothermal Energy Potential, Trajectories and Actions**
- 6. Perspectives of Hydrogen energy, Trajectories and Actions**



B. RES ACTION PLANS

WIND ENERGY POTENTIAL, TRAJECTORIES AND ACTIONS

- 1. Wind energy potential and establishment of wind cadastre and digital wind maps**
- 2. Implementation of the measurement and observation project**
- 3. Wind Park Projects Implementation**



B. RES ACTION PLANS

WIND ENERGY POTENTIAL, TRAJECTORIES AND ACTIONS WIND PARK PROJECTS IMPLEMENTATION

- | | | |
|----|----------------|----------|
| 1. | Khizi Shurabad | - 54 MW |
| 2. | Khizi Yashma | - 50 MW |
| 3. | Qobustan | - 2,7 MW |
| 4. | Pirekishkul S. | - 60 MW |
| 5. | Pirekishkul N. | - 50 MW |
| 6. | Qobustan-Elet | - 50 MW |
| 7. | Khizi | - 3,6 MW |
| 8. | Mushvig | - 3,6 MW |
| 9. | SOCAR | - 60 KW |



B. RES ACTION PLANS

SOLAR ENERGY POTENTIAL, TRAJECTORIES AND ACTIONS

1. Solar energy potential and establishment of solar cadastre and digital solar maps
2. Implementation of the measurement and observation project
3. Solar Park Projects Implementation



B. RES ACTION PLANS

SOLAR ENERGY POTENTIAL, TRAJECTORIES AND ACTIONS SOLAR PARK PROJECTS IMPLEMENTATION

1. Absheron - 25 MW
2. Qobustan - 1,8 MW
3. Buildings lightening - 4-5 MW
4. Roads lightening - 6-7 MW
5. Parks and gardens lightening - 0,8 MW
6. Stadium lightening - 0,7 MW



B. RES ACTION PLANS

HYDRO ENERGY POTENTIAL, TRAJECTORIES AND ACTIONS

1. Hydro energy potential and establishment of hydro energy cadastre and digital maps
2. Implementation of the measurement and observation project
3. Small rivers Hydro Power Station Projects Implementation
 1. List of small hydropower stations projects - 20 projects



B. RES ACTION PLANS

BIO ENERGY POTENTIAL, TRAJECTORIES AND ACTIONS

- 1. Bio energy potential and establishment of bio energy cadastre and digital maps**
- 2. Bio Energy Projects Implementation**
 1. Temiz Sheher, 45 MW HEPS
 2. Qobustan Poligon, 1 MW GG
 3. Hovsan Aeration Station, 50 MW HEPS
 4. Greenhouses heating
 5. Bio energy projects (livestock)



B. RES ACTION PLANS

GEO THERMAL ENERGY POTENTIAL, TRAJECTORIES AND ACTIONS

- 1. Geothermal energy potential and establishment of geothermal energy cadastre and digital maps**
- 2. Geothermal Energy Projects Implementation**
 1. Geothermal Stations - Khachmas, Lenkoran, Masalli, etc.
 2. Geothermal (heating pump) projects



B. RES ACTION PLANS

PERSPECTIVES OF HYDROGEN ENERGY, TRAJECTORIES AND ACTIONS

- 1. Research and analysis of Perspectives of Hydrogen energy**
- 2. Implementation of the pilot projects**



B. RES ACTION PLANS

STRATEGIC, LEGISLATIVE, INSTITUTIONAL AND INFRASTRUCTURAL ACTIONS, TARGETS AND TRAJECTORIES

- 1. Strategic -**
 1. Mid & Long term Investment plans
 2. Overall Energy Strategy
- 2. Legislation**
 1. RES & EE Laws
 2. New State Program on RES
 3. Second Level laws, Rules and Regulations (23 rules and regulations)
 4. Presented changes
 1. Tax code
 2. Land code
 3. About Land rent
 4. About land market
 5. About Custom tariffs
 6. About Energetic
 7. About Electric and heating stations
 8. About usage of Energy resources
- 3. Institutional**
- 4. Infrastructural**



B. RES ACTION PLANS

RESPONSIBLE AGENCIES FOR ACTION PLAN IMPLEMENTATIONS

1. Parliament (Milli Mejlis)
2. Cabinet of Ministers
3. Ministry of Energy and Industry
4. Ministry of Economic Development
5. Ministry of Finance
6. Ministry of Tax
7. Ministry of Emerging Situations
8. Ministry of Ecology and Natural Resources
9. State Land Committee
10. State Custom Committee
11. Tariffs Council
12. Azerenergy
13. SOCAR
14. Azersu (Azerwater)
15. Azeristilik (Azerheat)



THANK YOU FOR YOUR ATTENTION

Tel.: (+99412) 493 15 26
Faks: (+99412) 493 16 97
website: www.abemda.az
E-mail: info@abemda.az

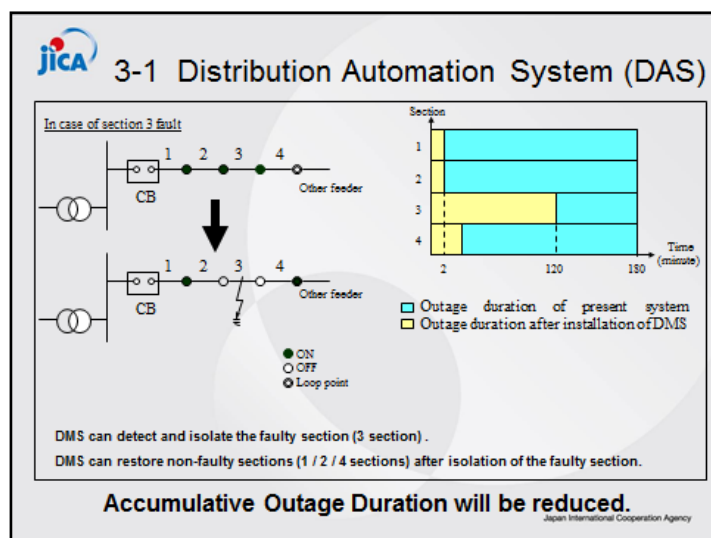
高嶋章博・国際協力機構 東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課 調査役
報告「アゼルバイジャンに対する再生エネルギーと効率改善に関する JICA の支援」

本日は、このようなプレゼンテーションをさせて頂く機会を頂きまして誠にありがとうございます。現在の弊機構のアゼルバイジャン業務に関してですが、再生可能エネルギー分野で新規円借款ができないかと考えておりますので、本日はこの分野についてプレゼンテーションをさせて頂くことになりました。

本日のプレゼンテーションの内容でございますが、はじめに、これまでの弊機構のアゼルバイジャンのエネルギーセクターに対する支援の紹介、そして日本が誇る、再生可能エネルギーおよび効率改善技術の紹介が中心でございます。

それではまず、これまで弊機構がアゼルバイジャンのエネルギーセクターに対して行ってきた支援の紹介が3件ございます。最初の2件が円借款事業で、アゼルバイジャン東部のアプシェロン半島において、400MW のガス・火力複合発電所を建設するものでございます。3件目は無償事業で、バクー市内の変電所に変圧器の調達・据付等を実施することによって、バクー市に安定した電力供給を実施することを目的としているものでございます。

次に、昨年弊機構では、再生可能エネルギー・効率改善に関して簡単な調査を行いました。調査を行った結果、6つが今後アゼルバイジャンの新規円借款の有望分野と抽出されました。次に、日本が誇る技術について、具体的には、issue とその issue に対する countermeasures です。1 点目の issue は、大都市圏の電力供給の安定化、効率改善に関するもので、これに対しては配電自動化が対策として挙げられます。2 点目の non-technical loss の減少と電力消費のより正しく効率的な計算に対する countermeasure として AMI を挙げています。3 点目の電力供給不足に対する countermeasure、また電力の効率的利用という issue に対して、スマートグリッド・スマートコミュニティ、送電線に関わる工夫、そして再生可能エネルギーを挙げています。



次に配電自動化についてです。配電自動化は、問題が生じた箇所の区間を自動的にオフにし、同区間以外をオンにすることによって停電時間を短くすることを目的にしています。例えば上の図を見て頂きますと、1、2、3、4と数字がございまして、3の区間で問題が生じると3の区間は停電になるわけですが、4の区間は他の区間から電力が供給されることで停電時間が少なく済むというのが配電自動化のポイントでございます。

次にAMIに関して、このメリットは電力消費量を正確に計算できるということのみならず、双方向通信によってエネルギーマネージメントのゲートウェイとなるスマートメーターの利用によって、スマートコミュニティ形成の重要な一要素となり得るところです。

現在日本で実施されている代表的なスマートグリッド、スマートコミュニティとして、4都市で現在代表的に実施されておりました、それぞれの実施目的は異なっております。まず横浜市では既成大都市の低炭素化モデルとして、豊田市では家庭セクターでの次世代エネルギー利用モデルとして、北九州市では水素の活用も含めた産業都市モデルとして、そして京都の学研都市では科学都市モデルとして、それぞれ実施されております。

次に送電線の工夫に関わる件でございますが、最初に、大容量送電線というものでございまして、この特徴は、既設の送電線の容量を増加させたい場合に、鉄塔等は代えずに、送電線だけ替えれば容量を増加できるもので、鉄塔等の建設費用がかからないために事業費が低く抑えられるというメリットがございまして、2点目は低損失送電線というもので、その名の通り送電ロスが少ない送電線のことで、この送電線の建設費用は通常より高くなるのですが、ロスが少ないことから最終的な運転費用は低く抑えられるというメリットがあります。

再生可能エネルギーの一部として小水力を挙げますと、日本ではその地形から小水力に関わる高い技術を誇っておりまして、様々なタービンを持っています。例えば、落差が2～15メートル程度で使えるタービンから、落差が30～300メートル程度で使えるタービンまで様々なタービンがございまして。

最後に気候変動対策円借款というものが供与された時の供与条件についてですが、気候変動対策円借款の供与条件が適応されるかどうかは最終的には日本政府の決定によりますが、まずアゼルバイジャン政府側で重要なのは、ある事業をする時に温室効果ガスがその事業を通じてどれほど削減されるのかをきちんと数値で説明できるということです。最終的に日本政府が、供与条件が適応されると決定した場合には、アゼルバイジャンは **Upper-middle income countries** という供与条件が適応されることになります。

以上が私のプレゼンテーションです。ご清聴どうもありがとうございました。

ギュリエフ・アゼルバイジャン共和国民間航空局 副長官

報告「日本とアゼルバイジャンとの間の空路の確立」

今日は簡単にアゼルバイジャンの民間航空部門について皆様に報告を行いたいと思います。2006 年、アゼルバイジャン大統領は「民間航空管理局設置についての大統領令」に署名しました。この局の主な目的は、アゼルバイジャンの民間航空、飛行の安全を管理すること、アゼルバイジャンの民間航空機を管理することにあります。この制度の設置によって、飛行中の安全が強化され、我々は民間航空の安全保障分野における重要な責務を果たすことができるようになりました。また、この分野の法律が採択され、民間航空管理局の設置に基づいて決められた特殊な大統領令も定められました。そして閉鎖型株式会社「アゼルバイジャン航空」がされました。民間航空管理に関する法的基盤が確立され、その局の存在意義や機能が明らかになりました。

我々は積極的に国際協力も進めています。様々な国の民間航空と全部で 30 の協定と 20 の公認協定が結ばれています。現在我々はこの協定の数を増やすことに努めています。2009 年にアゼルバイジャンは EU や国際民間航空機関（ICAO）、そのほかの民間航空委員会と水平的な協定を結びました。現在は EU が管理する機関に参加するための努力を行っています。

民間航空に関する日本との協力関係の構築に関して、協力の現状を簡単に説明したいと思います。90 年代末に、民間航空協力に関する協定案を我々は日本に提出しましたが、日本側はソ連の遺産が適切に処理されるまでこの案を検討することはしないと決めました。一方、我々は ICAO で日本の立候補を常に支持してきました。また、新しい長距離飛行機の購入に関して、我々は日本との協力を始めました。我々は訓練施設の改修や管理知識の訓練に関心があります。現在われわれは協力関係の達成に関する両国の共同協定を見直しているところであります。

ご清聴ありがとうございました。

三浦良三・川崎重工業ガスタービンビジネスセンター産業ガスタービン海外営業部副部長 報告「川崎重工製ガスタービンのアゼルバイジャン共和国での様々な用途に応じた適用」

今日は皆様にお会いできて非常に光栄でございます。川崎重工について簡単にご説明させていただきますと思います。

まず川崎重工と言いますとモーターサイクルだけではございません。航空機、鉄道車両、船舶、ロボット、プラント、加えてガスタービンがございます。ガスタービンの中でも、ガスタービン発電装置は種々やっております。当社の売上は、約 153 億 US ドルでございます。そう小さな会社ではございません。その中で川崎ガスタービンは 70 年の歴史を持っております。ガスタービンに発電機をつけまして、ガスタービン発電装置となります。1,500kW クラスから 30,000kW クラスまでございます。納入実績は全世界に 7,000 台以上ございます。大きなマーケットシェアを誇っています。

まずは発電のみのモノジェネをご説明させていただきます。今回は SOCAR 様から GPB15D というモデルをご注文頂くことができました。日本の技術力により非常にコンパクトになっております。

次に、電力と熱のコージェネレーションでございます。コージェネレーションでは、投入エネルギー100 に対し電気エネルギーとして約 30%、排気をボイラーに經由して電気エネルギーに変えますことでトータル約 80%のエネルギーを回収することができます。

次に、フレアガス対策であります。「もったいない」。ご存知の方もいらっしゃるかもしれませんが、使えるものは捨てずに使いましょうという意味でございます。フレアガスをガスタービンの燃料とすれば大きな CO2 削減になります。毎時 1,000~2,000 m³の随伴ガスがございましたら GPB15D 型が適用できます。捨てておられるエネルギーで電気を作ってみませんか。

テクノネットシステムというものがございます。インターネットさえあれば、バクーにあるガスタービンも日本でモニター管理ができます。

主要顧客の一部をご紹介させていただきます。トヨタ様が 24 台お使い下さっています。Panasonic 様には 32 台入っております。アメリカの Pratt & Whitney と提携しております。イギリスの Rolls-Royce plc.とも強固な協力関係にございます。

世界の実績の一部をご紹介します。まずはアメリカのニューヨーク。ベネズエラ、メキシコ、ドイツ、トルコ。こちらはマレーシアのペトロナスツインタワーでございます。インドネシア、ポーランド、オーストリア。そして川崎の納入実績に今回 SOCAR のジロイ島のプロジェクトを加えることができまして、とても誇りに思っております。SOCAR 様ありがとうございます。この場を借りて御礼申し上げます。

アガエフ・アゼルバイジャン共和国保健省 次官 報告「保健分野のプロジェクトと実績」

親愛なる議長、親愛なる大使、日本からの来賓の皆様、保健省の職員を代表して、心より歓迎を申し上げます。私は、独立から 20 年の保健分野で実施されている活動についてお話ししたいと思います。

現在アゼルバイジャンの保健省と日本の厚生労働省との間で結ばれた協定はありませんが、協定案を発展させており、外務省に提出する予定です。我々は日本の厚生労働省と密接な関係にあります。ゲイダル・アリエフ前大統領の訪日の後、我々は常に日本の厚生労働省を気にかけて、支持して参りました。そして、レベルの高い日本の設備を持ったいくつもの保健機関が設置されました。小児科病院、呼吸器系の病院、その他、日本政府が設備を寄付した病院があります。

我々は JICA ともとても密接な関係にあります。我々の共同プロジェクトの枠内で、4 つの大病院を発展させました。救急車の分野においてプロジェクトを発展させています。これら 4 つの病院にラボが設置され、訓練センターを設置し、専門家の育成にとっても役に立っています。大使がいらっしゃる機会を使って、特にこのプロジェクトについて言っておきたいと思いますが、この草の根プロジェクトは我々にとって保健分野を含めてとても重要なものです。37 のプロジェクトが行われており、そこに 280 万ドルが拠出されています。このプロジェクトには地方プロジェクトでも、ラボ設備が購入され、我が国の医療センターのために医療機器を購入しました。日本政府と大使閣下に対してこれらの支援すべてに深く感謝いたします。

さらにこの機会を利用して、リクエストをお伝えしたいと思います。病気の人々のための施設や国民の社会福祉改善のための特別な設備に関するプロジェクトを開始したいと考えております。社会、保健の分野に拠出される財源が毎年増えていることは明白です。過去 6 年で 400 の医療施設や病院が改修され、海外の設備が敷設されました。約 25% の設備は日本企業によって生産されたものが購入されています。我々は質の高い日本の設備を増やしたいと思っています。自国の医療設備の 50~60% がそうなることを望んでいます。つまり我々は今、将来に注目しているのです。

我々の提案に関して、おそらく 1 つの重要な問題は、日本企業がアゼルバイジャンに特別な診療センターを設置することです。これは当然、我々の関心であり、利益であります。そして日本の設備がもっと医療施設で使われるべきであります。ご清聴ありがとうございました。

シャリホフ・アゼルバイジャン共和国日本経済協力国家委員会議長／副首相のコメント

アガエフさんのプレゼンテーションに続けてもう少しこの問題について話をしたいと思います。我々はいくつもの提案を受け取っています。医療問題について企業の名前が書かれておりませんでした、コンタクトを取りたいと思っております。

アゼルバイジャン政府のプレゼンテーションの中で医療が取り上げられており、医療分野においてとても近代的な病院の建設を始めました。今回、われわれは医療の代表者は招待しませんでした。そのため、彼の要求を会長、大使、その他の代表者の皆様にお伝えしたいと思います。

医療分野を代表して、我々はすでに医療・保健分野の代表と会う用意があります。これはとても大きく、近代的な病院であります。まだこの地域には存在しないような病院となるでしょう。最も近代的な水準を満たすことになります。融資も行われます。この病院に日本の保健・医療機器を供給することを提案したいと思います。

アゼルバイジャンでは保健に対する予算が増えております。古い病院は再建され、新しい病院の建設も進められており、それらの設備の 23% は日本産でございますが、我々はメンテナンス事業を持っておりません。これが我々の悩みでありまして、そのため、お願いしたいと思います。

もしここにいらっしゃれば企業の代表を受け入れる用意があります。日ソ貿易はいますか？ここにはいませんか？来ていないですか？我々は議論する用意があり、設備購入に関する協定をいつでも調印します。改めて、アガエフさん、総合的なプレゼンテーションをありがとうございました。

筒井博司・伊藤忠商事(株)開発・調査部海外総合支援室 室長代行
報告「アゼルバイジャンにおける経済協力の新しい分野」

日本企業としてアゼルバイジャンに提案できるいくつかの分野について説明させていただきます。

まず我々伊藤忠商事ですが、アゼルバイジャンにおいては日本企業の中でも古くから活動が続けてきました。事務所開設は 1997 年ですが、それに先立つ 1996 年に ACG プロジェクトに参加しました。ACG プロジェクトはアゼルバイジャンの中でも重要プロジェクトですが、我々は古くから大きな投資をして今日に至っております。ACG は BP がオペレーターとして運営しておりますが、伊藤忠も 4.3% のシェアを持っております。その後石油開発の分野では、BTC パイプラインのプロジェクトにも参画。2006 年には最初の油がこのパイプラインを通してジェイハンまで流れアゼル原油の恒久的な出口を確保するに至りました。

これまでは石油ガスに関わる取組が主でしたが、最近はアゼルバイジャンが望む日本からの技術協力案件を中心にいろんなプロジェクトに取り組んでおります。昨年日本で開催されました第 6 回経済合同会議ではアゼルバイジャンの皆様から代替・再生可能エネルギーや淡水化、地震国として知見のある耐震・免震設計技術の分野における協力が求められたことは記憶に新しいところです。

水の分野では排水処理、淡水化处理、油水分離処理での協力を提案いたします。 本日は東レと日立が持つソリューションを紹介させていただきます。

東レの技術に関しましては、我々は現在アゼルバイジャンで建設中のメタノールプラントに対して産業排水を浄水化する提案をおこなっております。東レの技術を使えば産業排水は 95% まで再利用可能になります。これは排水を垂れ流すことがないのでアゼルバイジャンの環境保護の為に非常に役に立てると確信しております。 また装置そのものは非常にコンパクトに出来ておりますので、スペースを取ることもなく経済性に優れているソリューションです。是非とも御検討いただきたいと思いますと思っております。

次に日立プラントの技術について説明いたします。日立グループはとても大きなグループでいろんな段階での水の浄水化を提案できます。アゼルバイジャンに対しては生活廃水の処理と産業排水の処理、また海水の淡水化や、産油国では重要な油の分離技術について提案させていただきます。

特に我々は今、太陽光パネルを駆動源とした淡水化装置を納入しようとしているところがあります。これは、アゼルバイジャンの代替・再生可能エネルギー庁と共同して取り組んでおります。第一号のパイロットプラントはサリアンという場所に設置される予定です。

また、水の浄水化に関しましては、「ナショナル・フラッグ・スクウェア」をはじめとしたアゼルバイジャンの数多くのお客様と話をしており、コンパクトな浄水化モジュールを提案させていただいております。

また、油水分離システムのパイロットプラントを SOCAR 様にも提案しておりますが、これは従来のシステムに比べ、スペースが 30 分の 1 で済むように設計され、非常に高効率であることが特徴です。アゼルバイジャンでは水は貴重な資源です。これらの水に関する提案

が必ずアゼルバイジャンの皆様にとって役に立つものであることを確信しております。

最後の提案ですけれども、アゼルバイジャンの建築物に対する耐震・免震設計技術の導入について提案させていただきたいと思っております。日本は世界有数の地震国です。先の東日本大震災の痛ましい出来事は皆さんも記憶に新しいでしょうが、1995年にも阪神淡路大震災があり、我々は常に地震と隣りあわせでおります。このような状況下、日本では地震に関する研究が進んでおりますが、行政面でも「新耐震設計法」が導入され、国を挙げて地震対策を行なっております。東日本大震災では首都東京でも相当大きな揺れはありましたが高層ビルを含めほとんどの建物は大丈夫でした。これは日本の耐震・免震技術が如何に進んでいるかの証明になると思います。またアゼルバイジャンでも地震対策は非常に重要な国家テーマであると理解しております。我々はいつでもアゼルバイジャンの皆様を日本に受入れ、耐震・免震の技術を披露することが可能ですので、是非ともこちらのほうも御検討いただきたいと思いますと思っております。

ご静聴ありがとうございました。



Azerbaijan ICT policy: Projects being implemented and projects afoot

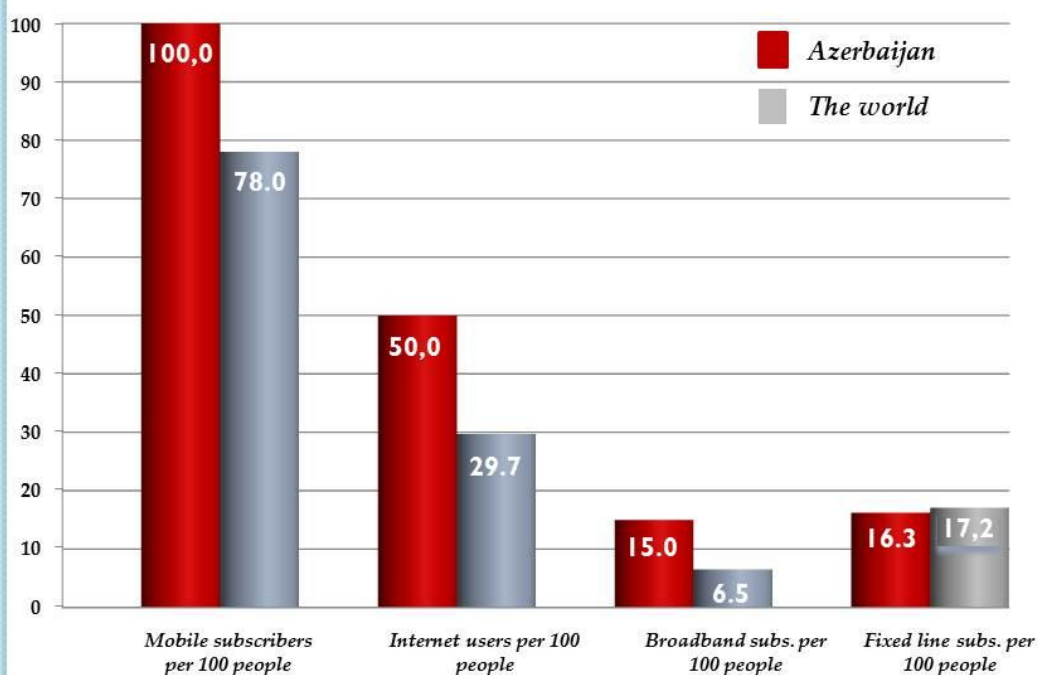
Legal framework for ICT development

- ❖ “National ICT Strategy for the development of the Republic of Azerbaijan (2003 - 2012)
- ❖ “State Program on Development of Communications and Information Technologies in the Republic of Azerbaijan for 2005-2008 (E-Azerbaijan)”
- ❖ “State Program on Development of Communications and Information Technologies in the Republic of Azerbaijan for 2010-2012 (E-Azerbaijan)”
- ❖ “Activity Program on the formation of E-Azerbaijan in the Republic of Azerbaijan for 2010 - 2011 years”

Telecom infrastructure: main achievements

- The first telephone circuit was installed in Azerbaijan in 1881.
- By the end of 2008 all populated areas of the country were provided with telephone communications.
- Telecom network was entirely digitalized in the end of 2010.
- Number of mobile subscribers - 10,1 mln., 110 per 100 people.
- National backbone “AzDataCom” covering all country.
- The capacity of international internet channels reached 40 Gb/s

ICT indicators in comparison : the world and Azerbaijan (2010)



Azerbaijan at international evaluation



Davos World Economic Forum

Azerbaijan was 70th among 138 world countries by the "Networked Readiness Index" according to the "Global Information Technologies-2011" Report.

Also, it could reach 57th place in 2010 from 69th in 2008 by the "Global Competitiveness Index" according to "The Global Competitiveness" Report.

International Telecommunication Union

Azerbaijan placed **53th** in 2010 leaving the 99th place in 2009 by "ICT Price Basket".

Azerbaijan was **among first 10 world countries** for the ICT dynamics according to ITU Report for 2002-2007 years.

In 2010, Azerbaijan moving 9 steps forward took 74th place among 152 countries by "ICT development index" according to "Measuring the Information Society – 2011" Report.



Azerbaijan could stand 83 among 192 countries advancing 6 steps more from its 2008 position by "E-government development index" according to "E-Government Survey 2010".

The network with high data transmission capacity covers whole territory of Azerbaijan



- ❖ High-speed internet
- ❖ VoIP
- ❖ IpTV
- ❖ Organization of audio/video conference
- ❖ Distance education
- ❖ Telemedicine
- ❖ Video on demand
- ❖ Triple-Play
- ❖ Interactive services
- ❖ VLL services
- ❖ MPLS services
- ❖ VPN services
- ❖ xDSL

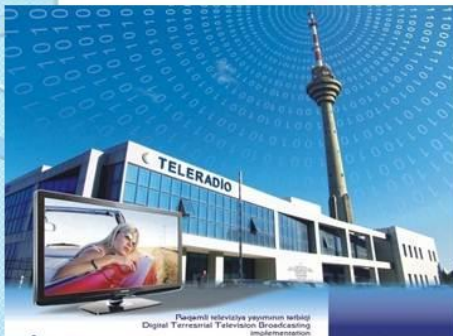


55

Post - financial services



Digital TV Broadcasting



The Cabinet of Ministers (CMs) issued an order (No 274s, 13.09.2006) on application of DVB-T system with the aim of digital TV broadcasting in Azerbaijan. 60 % of the territory has been already provided with digital TV on the basis of MPEG-2 and MPEG-4 standards.

The Program on application and development of digital TV broadcasting in the territory of Azerbaijan (Development Program)" is approved according to the CMs` order (No 26, 10.02.2011)

Development Program consists of two phases:

I phase: 2011-2012

II phase: 2013

The analogue broadcasting will be stopped after 2013.

The main trends for implementation of e-government



- Formation of regulatory and legal framework for the activity of e-government and its users
- Expansion of application of modern technologies in public administration
- Provision of basic components of e-government infrastructure
- Security action on e-government infrastructure and activity of information systems, and personal data protection
- Provision of access to e-services and enhancement of e-literacy among population
- Application and development of e-services with the of "Single window"
- Professional qualification of civil servants and ICT specialists

Regional Innovation Zone: perspectives and advantages

Aim in establishing of RIZ:

- Support to the development of small and medium entrepreneurship;
- Development of human resources in ICT field;
- Attraction of foreign capital and advanced technologies;
- Strengthening of ICT export potential.

Concessions:

- Simplified customs clearance;
- Import duty and freeing of VAT;
- Application of 0,5 % simplified tax to the income;
- Grant credits on favorable terms for export stimulation.

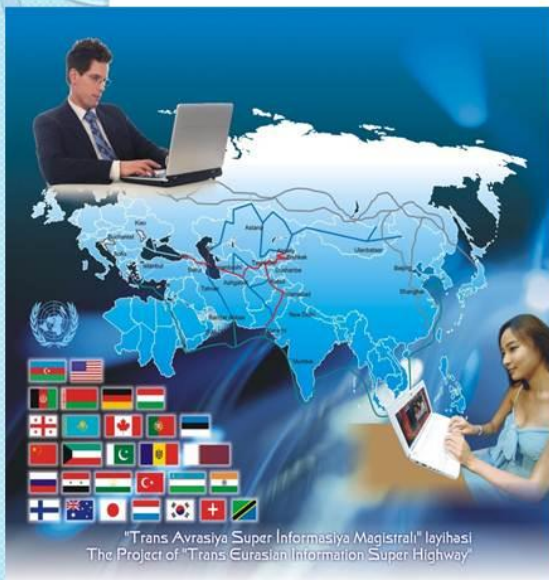
Next steps on RIZ:

- Making s decision (Presidential decree) on establishment of RIZ;
- Allocation of 6 ha ground in Garadagh area for RIZ;
- Set-up of RIZ administration;
- Assign of RIZ operator.

Main activities at RIZ:

- Manufacturing of IT products ;
- Software production;
- Set-up of Regional Data Centre;
- To establish the IT university.

Trans-Eurasia Super Information Highway



Expected results:

On the regional level

- Low cost, high quality internet services
- Network infrastructure
- Economic relations
- International trade
- Socio-economic development

For the developed countries

- New markets
- Investment opportunities

On a global scope

- Harmonized traffic exchange

The rest part of the world

- Best practice

AZERSPACE





Thank you for your attention.

Iltimas Mammadov

*Deputy minister of communications and information
technologies*

deputyminister@mincom.gov.az

津田隆好・経済産業省通商政策局ロシア・中央アジア・コーカサス室 室長
報告「日本とアゼルバイジャンの経済協力～パッケージ型インフラ海外展開」

私のプレゼンテーションにおきましては、我が国とアゼルバイジャンとの貿易・投資状況、我が国が推進しているパッケージ型インフラ海外展開、アゼルバイジャンにおける協力の可能性について説明させていただきたいと思います。

日本とアゼルバイジャンとの貿易額について、先ほど小林会長の方からお話がありましたけれども、2007年に3億ドルに達したものの、リーマンショック等の影響を受けて減少し、2010年には1億2,500万ドルにとどまっております。また、我が国にとって、アゼルバイジャンは89番目の貿易額となっております。日本とアゼルバイジャンの貿易における主な品目についてご説明いたします。これも先ほど説明がありました通り、日本からアゼルバイジャンへの輸出品は、鉄、一般機械、輸送機械等が大きな割合を占めております。他方、アゼルバイジャンから日本への輸出品はほとんどを原油が占めているという状況であります。このように、我が国にとってアゼルバイジャンとの貿易は比較的限られた品目の取引となっております。

このような状況下、アゼルバイジャンは石油だけでない産業の多角化を推進していますが、これには上下水道等のインフラ整備が不可欠であります。他方、我が国としては、事業計画の段階から関与し、インフラ整備に必要な設備や技術をひとまとめにして輸出するパッケージ型インフラの海外展開を推進しており、両者の利益が一致するのではないかと考えております。具体的には、内閣官房長官を議長とした関係大臣による会合や関係級によるトップセールス、公的金融機関の機能強化、計画策定段階からの関与、海外ネットワーク機能の強化と情報収集・集約の強化等といったことに取り組んでおり、関係省庁や関係機関によるハイレベルでの調整、オールジャパンの連携体制の構築を進めているところであります。

ところで、パッケージ型インフラの海外展開の基礎となっている日本の国家戦略として「新成長戦略」というものがございます。新成長戦略には、7つの戦略エリアと21の国家プロジェクトがあります。このうちインフラの海外展開は「アジア」というエリアの1番目に示されております。経済産業省ではインフラの海外展開において11の項目を重点分野として位置づけており、現在官民一体となって取り組んでおります。この中には、今までずっとお話が出ておりました通り、アゼルバイジャンが力を入れて取り組んでいる分野も含まれます。

例えば1番目には、海水淡水化や再生利用といった水ビジネス、9番目には、先ほど伊藤忠の筒井さんからお話が出ておりました再生可能エネルギー、10番目には情報通信分野が含まれておりますし、またその他先ほどお話がありましたガスタービンなどの分野というものもあります。

これらのプロジェクトを行うには、案件に応じて様々な機関との協力が必要となるのは言うまでもありません。詳細は省かせていただきますけれども、例えば、先ほどお話がありましたJETROは日本で海外との貿易・投資を振興する機関でございます。NEXIは日本の民間部門が相手国に輸出、投資を行う際に保険を賦与する機関でございます。先ほどお話がありましたJBICは輸出金融や投資金融を実施し、民間部門をサポートする機関でございます。

そして JICA は技術協力、政府開発援助、無償資金協力等を実施する機関。これらとの協力が必要です。

それでは、日本とアゼルバイジャンとの間で経済面でのパートナーシップを強化するためにはどうすればいいのかということについて述べたいと思います。まず我が国の優れたテクノロジーはアゼルバイジャンの経済発展に資するものであると考えます。今後とも、本経済合同会議を始めとした各種チャンネルを通じて、率直に意見交換がなされることを期待しております。また、行政手続の簡素化等アゼルバイジャンにおける投資環境の整備を引き続き進めていただきたいと思います。

以上を私からのご報告とさせて頂きたいと思います。日本の経済産業省として、両国の経済活性化は大いに望むものであり、我々も積極的に関与していく所存であります。今後ともどうかよろしくお願いいたします。

ご静聴どうもありがとうございました。

小杉左岐・小杉造園 社長

報告「観光施設の整備～公園整備・温泉整備 自然と伝統文化を活かした観光」

観光設備の整備、公園の整備・温泉の整備。私は、自然と伝統文化を活かしたアゼルバイジャンの観光芸術を考えました。アゼルバイジャンには素晴らしい特徴のある色々なものがあります。まずアリエフ大統領閣下、国民の皆様、東日本大震災ではお見舞いを頂き感謝申し上げます。また、イスマイリ州では、アレクバロフ知事により日本庭園で追悼ミサを開いて頂き、本当にありがとうございます。

私はアゼルバイジャンで初めて日本庭園を造った男です。日本の文化「庭」を造る機会をいただいたことにより日本では業界新聞で全国に報道されました。読売新聞とデイリー読売で、全国に1,000万部発行されています。この記事により日本の1,000万人以上の人々がアゼルバイジャンという国を知りました。また、こちらにおられるギュセル大使は今とても日本で頑張っております。

こちらはアゼルバイジャンの輸出品の写真ですが、アゼルバイジャンを世界の人を呼ぶ観光立国にするには交通網の整備や宿泊設備、ゴルフ場等大型投資が必要となります。私は本当にアゼルバイジャンが大好きです。私は観光と文化でアゼルバイジャンに全面的に協力する所存です。このプレゼンに当たり、日本で一番大きい旅行会社、JTBの前社長様、また財団法人日本交通公社の常務様につい最近協力を求めてまいりました。

私は「アゼルバイジャン大自然と文化巡りの旅」と名付けて、実際にアゼルバイジャン国内を旅行させて頂きました。そしてアゼルバイジャンは素晴らしい伝統文化と緑をたくさん持っていると感じました。イスマイリ州では、私が世界一だと感じた森があるのですが、地元の人々はその環境にいるせいかその素晴らしさを分かっていません。

先ほど観光省次官の方が言われていた通り、アゼルバイジャンでは本当に努力なされていると思います。日本でもそのようなことを行っておりますが、観光の例として、今度イスマイリ州と友好都市になる伊東市を紹介したいと思います。不況の現在でも、国内外から年間630万人もの人が訪れます。それでこちらにいるのが、伊東市の市議会議員稲葉さんです。

伊東市には、四季を楽しめる観光名所がそろっております。歴史と文化、そして日本料理。これはアゼルバイジャンと全く同じものを持っております。山や海、レジャーパークやミュージアム。自然が多いという点もアゼルバイジャンと同じです。伊東市は一年中イベントやお祭りをやっております。特にスキューバダイビングや釣り、テニス、そして最初にご紹介したエステと温泉。これが伊東市で一番特徴的なものです。

アゼルバイジャン国内では、安全で快適な乗り物である鉄道の整備が必要であると思います。名所や文化遺産をつなぐサービスエリアの充実が必要です。特にトイレはこの観光地にも必要だと思っております。伝統文化と豊かな自然のあるアゼルバイジャン。伊東市では観光に力を入れましたので多くの働く場所が生まれました。伝統文化と緑で観光客を迎え入れ、観光によって国内に雇用の場所を生み出すことがぜひ必要です。アゼルバイジャンには伝統文化と豊かな自然がたくさんあります。私もお手伝いいたします。ぜひ観光国家になって頂きたいと思っております。ご清聴ありがとうございます。

アサドフ・株式会社「アゼルバイジャン土地開発・水産業」

学術・企画・建設・対外経済関係部 部長

報告「土地開発・水産業分野のプロジェクト」



Azerbaijan Amelioration and Water Management OJSC



1. Construction of Lower Shirvan Canal

2. Reconstruction of FPS repair plant of Amelioration Mechanical- Repair – Production Joint

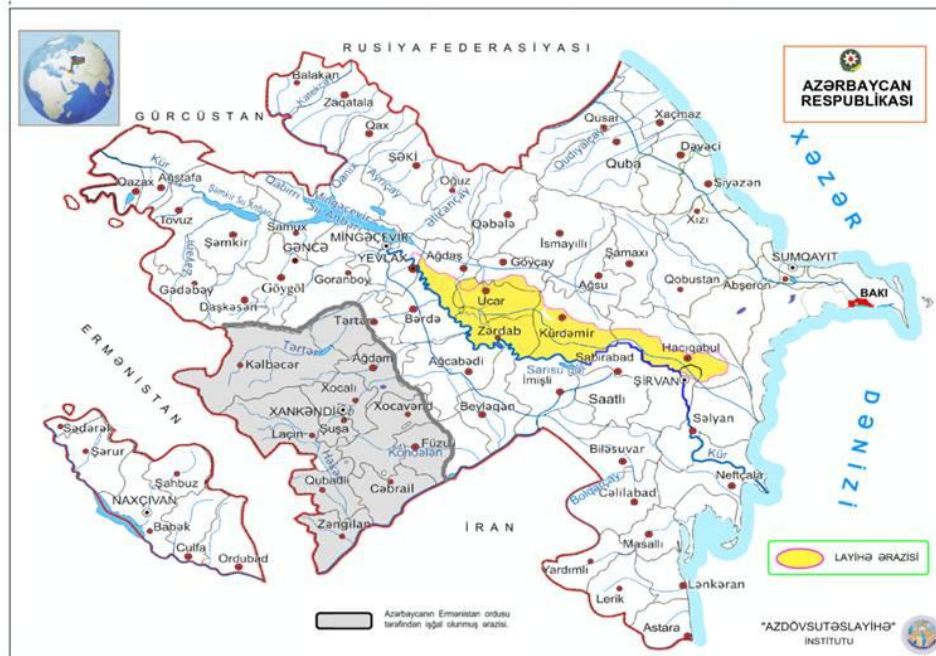
Mammad Asadov

**Head of the Science, Design, Construction and Foreign relations
department**

Baku

November 22, 2011

1. “Construction of Lower Shirvan Canal” project

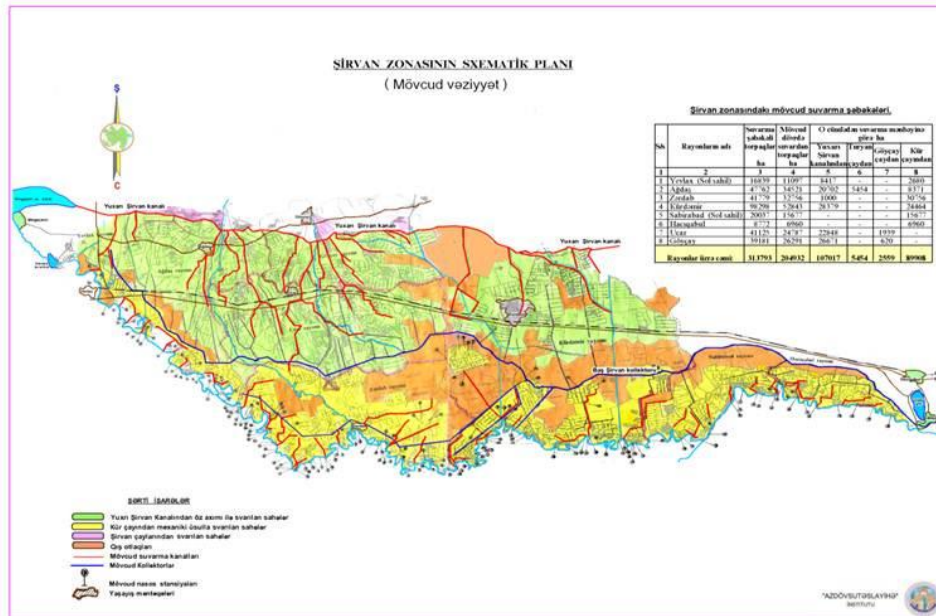


Available irrigation water sources of Shirvan plot of lands

Available irrigated areas in Shirvan zone-204938 ha

- Upper Shirvan canal which takes water from Mingachevir - **107017 ha**
- Pumping stations (**160 unit**) installed in the Kura river and which work with electricity power and fuel- **89908 ha**
- From Shirvan rivers-**8013ha**

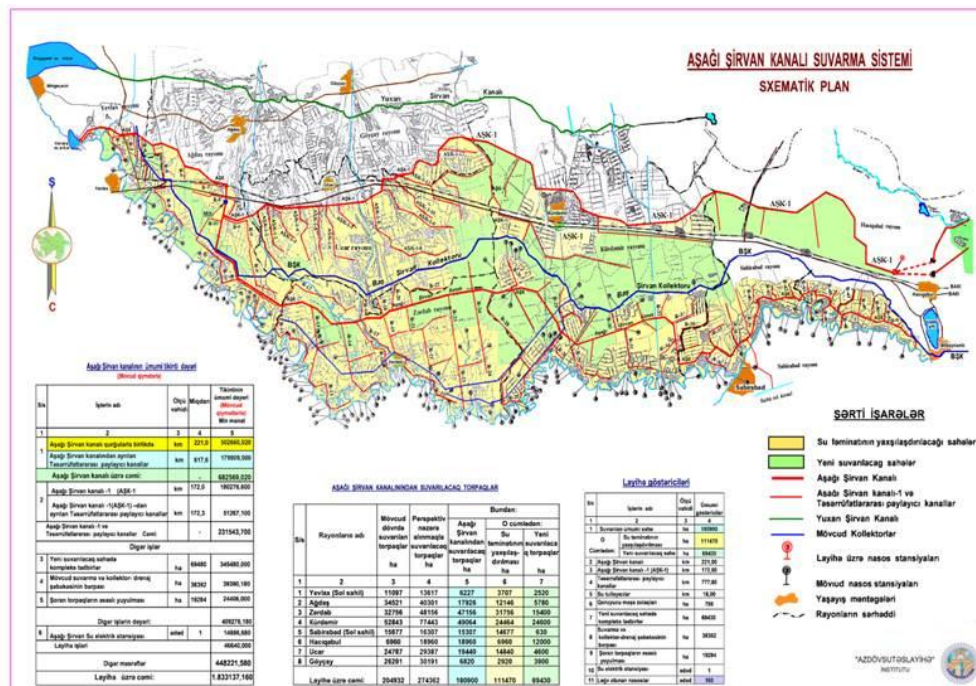
Available irrigation water sources of Shirvan zone



Purpose of the construction of LSC

- Improvement of water supply of the Yevlakh, Agdash, Ujar, Kurdamir, Sabirabad and Hajigabul plot of lands (111470 ha) located in Shirvan zone with taking water from the available manhole in Varvara water headworks
- Providing new irrigated lands (69900 ha) to agriculture circulation ;
- Annually saving 82160,0 kW/hour electric power and 5000 ton fuel with destroying 160 unit pumping stations (total water waste 260 m3/sec) joined Kura river and supplying 89908 ha area with irrigated water
- Additional 49,98 mln kW/hour electric power
- Creating suitable condition for improvement of ecological condition in the Kura river basin.

Lower Shirvan Channel and it's service areas



Varvara Water Reservoir over the Kura River

General view of Varvara Water Reservoir

**View of the available main water receiver
manhole of Lower Shirvan Canal from the
below part**



Technical Indicators

Indicators	Unit of measurement	Quantity
Irrigation area:	ha	180900
Including: Improving of water supply	ha	111470
New irrigated plot of lands	ha	69430
Water source :		Varvara water reservoir
Calculation waste of the channel	m ³ /sec	150
Lower Shirvan Canal	km	221.0
Lower Shirvan Canal-1	km	172
Hydropower Station	MvT	5,7
Approximate estimation of the construction	\$	2406,0
Payment period	year	9.8
Construction period	year	9

Required project documents and resources

- Required documents –Feasibility and design
- Required resource - 15 mln. USD

2. “Reconstruction of FPS repair plant of Amelioration Mechanical- Repair – Production Joint” project

- Present problems- Private plant was built in Shirvan city in the Kura river bank for repairing FPS in 80 years of the previous century. As the Kura river was so silty the repair area of the plant was under the sludge and it couldn't be used.
 - Approximately 100 floating pumping stations are operated in the country which were built in 80 years of the previous century.
- 117 thousand ha area is supplied with irrigated water by the use of available floating pumping stations
- According to standards the repair of 20 floating pumping stations is required in every 5 year.

Available condition of the floating pumping station



Piraza MIU - Condition of FPS before repair



Piraza MIU - FBS during the repair



Piraza MIU - Taking the FPS to the repair site



Piraza MIU - FBS operation after the repair



Lachin ISD - FBS before repair



Lachin ISD - FBS during the repair



Lachin ISD - FBS during the repair



Lachin ISD - FBS operational condition

ЦНС тямири заводу тәмир мейданчасının və üzән тәмир sexinin görünüşü



General view of the factory area



Preparation and Repair Plant of Floating Pumping Stations –
Lifting equipment for the FPS repair (submerged)



Preparation and Repair Plant of Floating Pumping Stations –
Taking the FPS to the bank for repair with hauling
equipment



Open warehouse area of Preparation and Repair
Plant of Floating Pumping Stations

Objective and required design documents

- Construction of repair site and new floating repair workshop of Amelioration Mechanical Repair Production Unit of FPS Plant considered for repair of floating pumping stations for the purpose to supply irrigation water in the required period and volume to agricultural lands in order to ensure the repair of FPSs as per the modern requirements and standards;
- Required documents – Preparation of Feasibility Study and design documents;
- Required amount- AZN 10 mln

THANK YOU VERY MUCH FOR YOUR ATTENTION!

Tel.: (+994 12) 493 80 11

E-mail: safsu@mail.ru

タギエフ・株式会社「Azerusu」 副社長
報告「上下水道システムの再構築」



“Azersu” Open Joint Stock
Company

7th Joint Meeting of the State Commission on economical
Cooperation between the Republic of Azerbaijan and Japan
and Japan-Azerbaijan Economical Committee

November 2011

International Financial Organizations in Cooperation for the Reconstruction of Water Supply and Sanitation Systems

- * **World Bank- National Water Supply and Sanitation Services Project**
Total cost of the Project: 271.543 million US dollar (including 201.467 million US dollar loan and 70.076 million US dollar (56.061 thousand Manat) Government share)
- * **Asian Development Bank – Urban Water Supply and Sanitation Investment Program**
Total cost of the Project: 800 million US dollar (600 million US dollar loan and 200 million US dollar Government share)
- * **Japan International Cooperation Agency – Provincial Cities Water Supply and Sanitation Project**
Total cost of the Project: 548 million US dollar (including: 32 851,0 million Japanese Yen (437 million US dollar) loan, 88,8 million manat (111,00 million US dollar) Government share)

International Financial Organizations in Cooperation for the Reconstruction of Water Supply and Sanitation Systems

- * **“KfW” Bank of Germany and SECO Organization of Switzerland – Open Municipal Infrastructure Program II**
Total cost of the Project: 65,28 million Euro
- * **Saudi Development Fund – Rehabilitation of the Water Supply and Sanitation Systems of the 20th settlement and Baku area**
Total cost of the Project: 63 million US dollar (93.75 thousand Saudi Ral (25 million US dollar) loan and 30,4 million Manat Government share)
- * **Korea International Cooperation Agency**
Total cost of the Project: 28 million US dollar 26.0 million US dollar grant and 2,0 million US dollar Government share)

**Financed by Japan International Cooperation Agency
and the Government of Azerbaijan**

[illegible]

Overall Information

The signing date of Loan Agreement : **29 May 2009**

Borrower: **The Government of the Republic of Azerbaijan**

Employer: **“Azersu” Open Joint Stock Company**

Consultant: **Tokyo Engineering Consultants Co. Ltd.**

Thank you for your consideration! ! !

ヴェリエフ・アーンスト・アンド・ヤングバクー事務所 税務・法務部門代表パートナー 報告「アゼルバイジャンにおいて営業活動する場合の税務・法務上の留意点」

ご来賓の皆様。アーンスト・アンド・ヤングを代表し、第7回アゼルバイジャン日本経済合同会議の場を借りて、歓迎の意を表明させていただきます。今日はアゼルバイジャンでビジネスを行う際の税金、および法的側面について簡単なプレゼンテーションをさせていただきます。法律や税というのは、オートバイ、水力プラント、エネルギーなど、皆様にとって興味深いテーマと比べるとあまり面白くないテーマでありますので、短く、簡潔に済ませるように致します。プレゼンテーションを通じてより詳細を知っていただければと思います。

アゼルバイジャンには共和国税法典で定められた税システムがあります。税金の内容や問題について参考になれる1つの文書があるというのはとてもいい特徴です。アゼルバイジャンは税制の安定性や規制を理解し、尊重しております。毎年、アゼルバイジャン議会は税法典に修正を行っていますが、この修正は通常、1年に1回行われるものです。アゼルバイジャンの税制は一貫しており、予測可能ですので、アゼルバイジャンで活動する投資家にとって経済的にとても有利であります。

最近、アゼルバイジャン議会は関税法典を採択しました。これはアゼルバイジャンにおけるあらゆる関税規制を扱っており、関税システムもまた1つであるという重要な特徴を示しています。すでに議長が述べたように、アゼルバイジャン政府と多国籍石油企業との間で結ばれた生産分与協定がたくさんあります。日本も参加が期待されております。これらの協定はアゼルバイジャン議会によって法的強制力が与えられており、施行以来、修正が加えられてきました。このような文書の修正という考えを持っていても実現しない近隣諸国と比べると、アゼルバイジャンではそのようなことはありません。最初の、最も重要な契約が調印されたのは1994年ですが、1994年以来文書は変更されておらず、外国人投資家にとって安定性と有益性を示しています。

3層の税務執行機関があります。国税、ナヒチェヴァン自治共和国の税システム、そして地方自治税です。しかし、最も重要な税金は国税と考えられており、それが税金全体の大多数を占めております。これについては後程取り上げます。

ここにいる多くの皆様はアゼルバイジャンでビジネスをどのように立ち上げるのかということに関心があると思います。アゼルバイジャンではアゼルバイジャンの法人として、または外国の法人として許認可を受けることが可能です。外国法人としては2つのオプションがありまして、そのうち1つが駐在員事務所ですが、これはとても小さく非商業的な活動向けで、基本的にここアゼルバイジャンでただ会社を代表しているだけということになります。もう1つは支店です。支店というのは、商業活動を行うことが可能で、有限会社や合弁会社です。ビジネスや投資の規模によりますが、これらの2種類の企業形態から選ぶことができます。ここにそれぞれの選択肢の主な特徴が書かれています。

アゼルバイジャンにはそれほど税の種類はなく、主に皆様に関係するのは8種類です。法人税、付加価値税、個々の状況に応じて税率が異なる源泉税、個人所得税、3%を従業員が負担し、22%を雇用者が負担する社会保障積立金、輸入税、物品税です。

アゼルバイジャンの法人税はアゼルバイジャン国内外両方の活動に基づいて適用されますので、皆様の収入が課税対象かそうではないかということを知りたいときには重要なルールがあります。書類で証明された文書があれば、皆様の支払いは控除されるので、あらゆる可能な支援や証明書は支払い控除のためにとても重要であります。繰り越し5年が可能な規定があり、このルールには例外もありますが、事業を始めたばかりの企業にとって営業の初期段階では一般的にとっても良いルールです。銀行のような金融機関、保険会社、リース会社に適用される特別なルールがあります。付加価値税は一般的に税率が18%です。これはサービスの供給がどの程度かに基づいて決定されます。生産分与協定によって出される付加価値税には特別なルールがあります。PSAに関わる活動に対してはVAT税率0%となります。アゼルバイジャンでは別途、VAT専用の銀行口座システムが運用されています。支払いが通常の会社の口座を通じて行われるのではなく、特別な口座を通じて行われます。

源泉税は、アゼルバイジャンの源泉所得に対して適用される税金で、アゼルバイジャン共和国のVATから発生した所得です。アゼルバイジャンは外国と二国間租税条約を結んできました。基本的に、二国間租税条約保護を適用することが可能です。

また、リバース・チャージVATもあります。アゼルバイジャンの税法典の中で、移転価格税制が適用されています。あまり詳細な規定はありませんが、アゼルバイジャンに設立する予定のある企業はこの規定に気をつけ、その法律を完全に満たしているか確認する必要があります。

簡単に、税務執行体制について。アゼルバイジャンの税務調査機関は遅れており、あまり参考になりません。まもなく税務大臣が企業による電子調査の導入を計画しておりますが、税務調査官のいない企業がたくさんあり、その場合はフラッシュメモリーや何らかの電子媒体で文書を税務調査員に提出することが可能です。ほぼすべての手続きを事務所で行い、質問することもできます。税務関係の法律に一致しているか気をつけることはとても大切なことです。なぜなら、何らかの合意について税務関係の法律を違反していると、刑罰とみなされ、罰則を科されてしまうからです。しかし、アゼルバイジャンの税法典は、税管理機関と納税者との間であいまいな場合、その対立は納税者に有利な形で解決されるとなっています。また、高等税務署や裁判所に提訴することも可能です。

アゼルバイジャンのマクロ経済についても少しまとめてみましたが、これまでのプレゼンテーションを聞くと、これらの多くがすでにカバーされていたようです。

我が国には日本の投資が必要ですので、是非アゼルバイジャンにいらしてください。皆様にたくさんの機会を提供することができます。そして皆様にたくさんの質問が生じることは明らかですので、その際には、皆様のお手伝いができたら光栄です。ご清聴ありがとうございました。

寺村元伸・日本アゼルバイジャン経済委員会副会長/三菱商事㈱顧問によるコメント

皆様、長時間お疲れ様でございました。本日の会議においては、アゼルバイジャン・日本双方から大変中身の濃い有益な情報の提供、それから提案がありました。アゼルバイジャン側からは、経済状況についてもご説明をいただきました。素晴らしい経済成長をされていると思います。また個々の企業、関係官庁からはオイルガス分野の今後のプロジェクト、そしてオイルガス分野に限らず、ノンオイルガス分野でのアゼルバイジャンの日本への強い期待、特に renewable energy、civil aviation、health & medical、water project、e-government、IT、tourism 等の分野でも状況の説明を頂くとともに、日本側への期待を表明して頂きました。一方日本側からは、JETRO、JBIC、JICA、METI がすでにアゼルバイジャンに対して様々な協力、ファイナンスを行っていることが説明されましたが、さらなる協力の用意があることも表明されました。また、個別の企業からも自社の技術の説明、活動の説明、提案等がありました。

しかしながら、本日のこの会議は大変有意義なものでありましたが、このままで終わってしまったのではこの先へなかなか進めないと思われます。この会議の目的とはプレゼンをすることではなく、具体的なビジネスにつなげていくことだと思います。したがって、この会議終了後できるだけ早い時期にお互いのカウンターパートに直接コンタクトして頂き、話を進めて頂きたいと思います。先ほどのシャリホフ副首相のアプローチがまさにこれに当たるとと思います。日本側のカウンターパートがわからない場合は ROTOBO にコンタクトしていただければつなぐようにいたします。

日本では、結婚する相手を見つけるのに、恋愛の他にお見合いという制度があります。まったく顔見知りでない男女が知り合いの仲介で紹介を受けます。その後にさらに話を進めてもよいと思えばどちらかが勇気をもってデートに誘うことになります。そして上手くいけば結婚にゴールインということになるわけです。この協議会は、まさにそのお見合いに当たります。お見合いだけで終わったのでは結婚はできません。どちらかがデートに誘わなければ話は進みません。デートしたからといって必ず結婚できるかというそれは……。ただデートしないと先には進めないということは事実であります。目下、アゼルバイジャン、日本のどちらからでも結構ですから、勇気をもってコンタクトしていただきたいと思います。次回の会議においては、具体的なビジネスに発展した、あるいは進んでいるという報告が聞かれるように、そういう会議になることを期待したいと思います。

私のコメントは以上です。どうもありがとうございました。

吉田 亙・日本アゼルバイジャン経済委員会副会長/丸紅㈱顧問によるコメント

私がバクーという地域のことを知ったのは 40 年ぐらい前になりますが、最初に石油がこの地で見つかったという記述があって、ここから色々掘り起こして行って今の中東ができたというような記述があって、ぜひ一度伺いたいと思っておりましたところ、もうすぐ 60 歳になりますがやっと実現して、まだバクーには 12 時間しかないのですが、アゼルバイジャンがもう経済発展を遂げてすごく成長しているということを 12 時間で実感いたしました。大統領のところへ伺った時も、160 キロのスピードで一気到大統領のところまで伺えたので素晴らしい道路があると感服いたしました。

私からいくつかコメントをいたしますと、**Renewable Energy** を投入されたいというお話があったと思いますが、もちろん日本はある程度技術は持っていて、それを供与することは可能だと思いますが、日本でも津波まで、6 か月くらい前までは **Renewable Energy** の必要性は議論されていましたが、本気で太陽光とか風力や地熱を利用するというのは議論されておらず、津波以降本当に日本国内でもまじめに太陽光発電を導入しようという議論がはじまっております。ただ、太陽光とか **Renewable Energy** の一番の問題についてコメントすると、今でもかなり高い電力供給になってしまうということで、日本でも今年末から来年にかけて議論されると思います。そういう議論を通じて **Renewable Energy** の使い方なども議論されますので、そのような経験を含めてご協力させていただければ、大変ご参考になるかと思います。

それから、二つ目は **SOCAR** を中心に膨大な計画があることを伺いました。ちょっと計画としても大きすぎるし、**SOCAR** という会社は大変お金持なので資金はあると思いますが、私の経験だと **SOCAR** であってもお金はかなり必要になってくるので、設備をお買いになるときはその設備を区分けして、電力設備は日本の企業にやらせていただく、それでももちろん日本の企業も投資をしてその設備資金を負担させていただくという風に、いろいろファイナンスの面では工夫の余地がありますし、日本企業にやらせれば多分自分でやるよりも安い電気料金とか水の料金とか、そういうものもご提供できるかと思いました。

それから 3 つ目はインフラ整備についてここにいる日本の企業は、世界中で電力の **IPP** をやったり、それから最近は上下水道の事業にも参画しております。日本政府もパッケージ型インフラ輸出ということでファイナンスの支援もしてくれますので、法的な整備をされて、日本が **IPP** へ参加できるような環境をぜひアゼルバイジャンで作って頂ければ、我々としてももっと協力がしやすいかと思います。

それから旅行産業について、これはもう詳しい説明がありましたが、日本の旅行者について参考までに申し上げますと、最近日本の旅行者は 65 歳以上の人口が大変増えておりまして、おそらく 3 割ほどですが、旅行するのはそういう人たちが中心です。アゼルバイジャンのような文明や文化がある地域への旅行は今後増えてくるかと思います。今は旧ユーゴスラビアとか、ベトナムやカンボジアの遺跡などが今年の流行となっております。そのようなことを参考に旅行産業を進められてはと思います。

それから上下水道の改修のお話がありましたが、直接受けた感じで申し上げますと、やは

り一回出来上がったものを改修するというのは日本企業といえどもそんなに簡単ではないと思います。やはりグリーンフィールドで最初から上下水道を造らせていただく方が日本の企業は得意かなと思います。私の意見はそんなところです。

それから、もちろんアゼルバイジャンが日本の企業の誘致に熱心だということがよくわかったのですが、日本企業の特徴でいいますと、自分で投資する事業を探して、アゼルバイジャンに来て事業をするというよりは、やはり日本人は奥ゆかしいので、勝手に人の国に来て事業をやるというような性格ではなくて、こういうことをやったらどうかと呼ばれた方が来やすい感じがいたします。欧米の場合は自分のやりたいことは人の庭でも入って来てやると思いますが、日本の企業は言われたら喜んでやるというスタイルの企業がまだ多いので、このような会議でももう少し具体的にこういう産業にこういう形で来てくれたらいいというご提案を頂けた方が、これからの両者の関係がよりうまくいくような感じがいたしました。

以上です、どうもありがとうございました。

＜閉会挨拶＞

小林会長

繰り返しになりますが、尊敬するシャリホフ副首相、列席の皆様。閉会に当たり、一言ご挨拶申し上げます。

本日は、かつてないほど多数の両国の皆様のご出席のもと、大変に実り多い情報交換と討議が行われ、充実した会議となりました。アゼルバイジャン側の代表者より、政府間協力プログラムを含むアゼルバイジャンの経済発展への支援、そしてエネルギー分野、非エネルギー産業も含め、様々な産業分野における協力案件についてのご提案をいただきました。これらについては、本日ご来臨賜りました、日本政府関係者の皆様に直接お伝えすることができましたし、本国に戻りまして関連省庁に確実に伝えたいと思います。また、政府間協力案件のみならず、民間ビジネスとして参入可能な案件につきましては、ビジネスに結びつくよう積極的に努力していきたいと思います。

一方、日本側からも第6回合同会議でアゼルバイジャン側にご提示いただいた提案に対する活動状況を報告させていただきましたが、それだけでなく、今後貴国に導入をご検討いただきたい技術、サービスについても講演および資料にて提案させていただきました。ぜひご検討いただき、ご関心、ご質問がございましたら、お声かけいただきたく存じます。

本日の資料についていくつか質問がございまして、回答が保留になっておりますが、それらに関しましては双方の事務局でつめて頂きまして、後日参加者に送付して頂きたいとおもいます。

日本側議長として、また日本アゼルバイジャン経済委員会会長として、改めて御列席の皆様の御協力に対して感謝申しあげるとともに、シャリホフ副首相を初め、本会議の準備に当たっていただきましたアゼルバイジャン日本経済協力国家委員会のスタッフの皆様に心より御礼申し上げます。

次回の第8回の合同会議までに、双方でフォローする作業を継続し、成功例を見出して生きたいと考えます。両国関係のさらなる発展を祈念しつつ第7回経済合同会議の閉会の御挨拶とさせていただきます。

ありがとうございました。